

ttt



1986→2006

未来への軌跡

財団法人 東京市町村自治調査会 設立20周年記念誌



20th Anniversary

目 次

ごあいさつ

-1-

自治調査会20年の歩み

-2-

自治調査会の20年（年表）

-10-

刊行物一覧

-21-

組織の変遷

-40-

職員の変遷

-42-

自治体の変遷

-44-

東京の市町村

-48-

市町村の人口・世帯・面積

-49-

ごあいさつ



財団法人東京市町村自治調査会

理事長 細 渕 一 男

財団法人東京市町村自治調査会は、昭和 61 年 10 月、市町村の自治の振興を図り、住民福祉の向上に寄与することを目的として設立され、ここに 20 周年を迎えることになりました。

これもひとえに、東京都、市町村、学識者、民間関係機関等各方面の方々のご支援、ご協力の賜と深く感謝申し上げます。

顧みますと 20 年前は、高度情報化、高齢化社会の到来、技術革新・国際化の進展など社会の多様化が進む中で、市町村行政が大きな“変革”を迫られている時代でした。また、都市基盤整備の立ち遅れに加え、東京圏の都市構造のダイナミックな変化に直面していました。そしてこれらの課題の多くは、市町村の枠を超えた広域的・一体的な取り組みを必要とするものでした。

こうした状況のもと、調査会は多摩・島しょ地域の住民の自治意識の高揚と市町村の広域的振興を一層推進するため、調査研究や情報提供を幅広くかつ専門的に行う行政シンクタンクとして設立されました。

設立以来、活力ある多摩・島しょ地域の将来像を示す各種提言をはじめ、都市整備や自然環境、地域政策等に関する調査研究や、TAMAらいふ 21 の成果を継承し、市民の交流事業を支援するための活動、多摩地域のごみ減量・リサイクル推進に向けた普及啓発や調査研究など、市町村の広域的な自治の振興のために様々な提言、調査研究、活動を実施し、現在に至っています。

今、時代はさらに大きな“変革”を求めています。急激な社会情勢の変化が進む中で、超高齢社会、高度情報社会、地方分権社会の到来を見据え、調査会が果たすべき役割は、ますます大きくなってきています。大変難しいことではありますが、調査会の存在意義を考えますと、こうした時代に節目を迎えることで関係者一同、より一層、身が引き締まる思いがします。

ここに財団設立 20 周年を記念し、これまでの足跡をたどるとともに、これからの活動の新たな一歩とするために、この記念誌を作成しました。

今後とも、大きな視野にたち、多摩・島しょ地域に根ざしたシンクタンクとして、地域のさらなる発展を遂げていきたいと考えています。これからも今までの研究成果を踏まえ、情報収集・分析を重ね、新しい発想とひらめきを大切にした調査研究を行ってまいります。

関係者の皆様方には、尚一層のご指導、ご協力を心からお願い申し上げます。

自治調査会 20年の歩み

～未来への軌跡～

財団法人東京市町村自治調査会は、東京都内の多摩・島しょ地域の自治振興を図るために、市町村の広域的かつ共通の課題の調査研究や情報提供、共同事業を行い、もって住民福祉の増進に寄与することを目的に、1986（昭和 61）年 10 月、都内市町村のシンクタンクとして設立されました。

1 市町村シンクタンクの誕生

■ 設立までの経緯

1921（大正 10）年 6 月、東京都（当時の東京府）の町村の横断的組織として、8 郡 148 町村により「東京府町村長会」が設立されました（当時、市は八王子市のみ）。同町村長会はその後、1932（昭和 7）年 10 月、5 郡 82 町村が東京市に編入され、1947（昭和 22）年の地方自治法の施行に合わせて島しょ町村が加入し、「東京都町村会」となりました。

一方、市については、「昭和の大合併」と言われる町村合併が進みつつあった 1955（昭和 30）年 6 月、8 市により「東京都市長会」が設置されました。

その後、多摩地域の人口増加による市制施行、特例市制の施行等を経て、1995（平成 7）年には秋川市と五日市町が合併して「あきる野市」に、2001（平成 13）年には田無市と保谷市が合併して「西東京市」になり、現在、26 市 5 町 8 村により、それぞれ市長会・町村会を構成するに至っています。

この間、昭和 30 年代に入り、多摩地域の人口が急増する中で、都市化の進行に伴う問題と山村や島しょ部の過疎が一層深刻になり、東京都市町村の広域的対応が求められるようになりました。そこで、東京オリンピックの開催された 1964（昭和 39）年にまず、東京都と市町村の関連事項の協議調整を図るため、「都市町村協議会」が設けられました。同時に、市と町村の共通事項について協議調整を図ることを目的に、調査会の前身となった「東京都市町村連絡協議会」が設置され、その後、この連絡協議会は市町村共通の課題に対する調査研究機関としての機能拡充を図り、1985（昭和 60）年に「東京市町村協議会」と改組されました。

また、1979（昭和 54）年 4 月、「財団法人東京都区市町村振興協会」が



財団法人東京市町村自治調査会（東京自治会館）外観

市町村振興宝くじの収益金による基金の運用により、自治の振興を図ることを目的として設立されました。その後、多摩・島しょ地域の市町村は高齢化社会の到来、国際化・情報化の進展など、市町村行政が大きな転換期を迎える中、広域的かつ共通課題をより体系的に調査研究し、積極的な政策立案を展開していく必要が出てきました。

このような情勢を背景に、1986（昭和 61）年 10 月 1 日、先の「東京都区市町村振興協会」の基金運用の収益金の一部を原資として、多摩・島しょ地域の全市町村の総意により「東京市町村協議会」を解散し、「財団法人東京市町村自治調査会」が設立され、現在に至っています。

2 事業活動の展開

東京市町村自治調査会は、設立以来今日まで、経済社会動向を踏まえ、多摩・島しょ地域市町村の政策立案の参考となるよう、多彩な調査研究活動・事業を展開してきました。主なものを取り上げます。

(1) 多摩・島しょからの発信 —的確な現状把握、輝かしい将来像を探る—

調査会発足当時の 1986（昭和 61）年は、まだ高度経済成長の余波の中、華やかな「東京論」がもてはやされた時期でした。しかし、当時の江戸・東京論には、まだ「多摩・島しょ地域のあり方」に対する地域からの積極的な発信が目立ったものではありませんでした。

このような中、調査会第一の仕事は「多摩及び島しょ地域の将来像を描き、東京都全体での東京論を構築し、それに基づく政策提言を行う」ことと考えました。

■ 調査会の事業活動がスタート

当時は、多摩・島しょ地域に関する行政資料やデータ類が少なかったため、まず資料収集という基本的な段階からのスタートとなりました。そして、「多摩地域及び島しょ地域を考える委員会」を発足し、1988（昭和 63）年に『活力ある多摩・島しょの創造—基本提言』を発行しました。

現在の調査会の調査研究のあり方の基本となる、調査会と東京都および市町村職員による「委員会（研究会）」を設置し、地域振興は自ら考えていくという強い信念が生まれたのはこの時からと言えるでしょう。

この委員会では現地視察や研究会を重ね、積極的な活動は東京都における多摩・島



『活力ある多摩・島しょの創造—基本提言』報告書

しよ地域論議をも活発にしました。このことは、都政における「多摩振興構想懇談会」「島しよ振興構想懇談会」「多摩東京移管百周年記念事業」「多摩国体」推進への契機となりました。

一方、地域づくりの専門家や研究者からなる「多摩地域論研究会」を1987（昭和62）年に発足させています。これは、調査研究対象を多摩地域に絞り、また、住民活動グループ等とのネットワークづくりを図りつつ、住民と行政の連携による地域づくりを進めることを主眼に置いたものにするを目的としていました。現在、地方分権下において、行政と住民との協働が盛んに言われていますが、多摩地域にはすでに協働意識の下地はできていました。

その後も多摩地域の将来像を示す作業に取り組みますが、作業段階から市町村および東京都と検討を重ねています。そして、1988（昭和63）年には『もうひとつの東京・多摩の創造—多摩グランドデザインの提言』を発表しました。この成果は、多摩地域市町村のさまざまな計画に反映されています。そして、多摩地域全体の将来像が検討されている中で浮かび上がってきたのは、都市部とは異なる問題・課題を抱える「多摩林間ゾーン」と呼ばれる地域の現状でした。調査会ではこの問題に対応するために研究会を設置し、講演会・ワークショップ等の作業を経ながら調査研究を進めました。また、多摩地域では「まちづくり」において「駅」が重要な役割を果たしていることに着目して、多摩地域内のすべての駅と駅前広場の調査を行い、駅前再開発など、駅にかかわるまちづくりの課題も研究しています。

■ 社会情勢に対応した調査研究に着手

多摩や島しよが直面する課題については、調査会発足当初は行政から要請のあった個別的な調査研究を行ってきましたが、90年代に入ると、調査会独自の視点も加えた、幾つかの主要テーマを体系的・継続的に調査研究する体制が整ってきました。

これまで地域産業政策・自然環境・土地利用などに力を入れてきましたが、最近では経済社会情勢から市町村に課せられたテーマを選び、政策・施策提言および活動支援を行っています。取り上げた行政課題は「自治制度」「環境保全」「ごみ減量・リサイクル」「市民生活」「地域活性化」など、さまざまな分野にわたっています。

調査研究を取りまとめた主な報告書としては、『今後の窓口サービスのあり方に関する調査研究報告書』『多摩地域の里地里山の保全に関する調査研究報告書』『生ごみ減量化に関する調査研究報告書』『多摩地域における新たな働く機会と場の創造』『多摩地域の観光調査研究報告書』『多摩ブランドの創造』などがあります。

そして、報告書の中には時宜を得た内容として評価され、『広域行政と自治体経営』『家庭ごみ有料化ガイド』『環境自治体 ISO14001 をめざして』『多摩高齢者白書』『東京の森林』など、市販された報告書も数多くあります。

■ 自治に関する情報発信

報告書のほかにも、1987（昭和 62）年から発行している『自治調査会ニュース What's New?』、ホームページおよび研究発表フォーラムなどにより調査研究内容の発表を積極的に行うとともに、多摩・島しょ地域全市町村に共通する情報を提供しています。



『多摩の新しい観光を考える』シンポジウム



『自治調査会ニュース What's New?』

また、観光、多摩地域の未来についてなどの市町村の関心の高いテーマについては、ともに考え実践に結びつける契機となることを目的として、市民、事業者、市町村職員等を対象にシンポジウムを開催しています。多摩地域市町村および島しょ地域はもとより、内外に広く情報の発信を行い、東京市町村自治調査会の“行政シンクタンク”としての役割を印象づけています。

■ 今日的な共通課題への対応

これまで調査会は、主に中・長期的な視点から、広域的・共通課題についての調査研究や政策提言を行ってきました。しかし、社会情勢の急速な変化の中で、即実効性のある緊急的な課題への取り組みが求められました。そこで、短期的な調査研究や政策提言機能の強化を図るため、2001（平成 13）年より東京都市長会内に「企画政策室」が設置されました。

調査会・企画政策室の連携により、今日的な共通課題の解決及び実現に向けた方向性を明らかにするとともに、今後の政策機能の強化が図られました。

(2) TAMAらいふ21の継承 —多摩交流センターの発足—

■ 多摩地域に市民活動の拠点ができる

多摩地域が神奈川県から当時の東京府に移管されたのは1893（明治 26）年。その百周年という節目の年（1993年）に、市町村と東京都が共同で、多摩地域に住み、働き、学ぶ人々と共に今後百年の多摩地域のあり方を考えるため、多摩東京移管百周年記念事業「TAMAらいふ21」が開催されることになりました。

調査会では発足当時からのこの百周年を念頭に置いて、報告書に重要な提言を述べて

きました。こうした中、1991（平成3）年にこの記念事業の準備室を調査会の中に設置し、「TAMA らいふ 21 協会」が発足するまでの土台づくりを担いました。

特に、多摩地域の住民活動グループの発掘やネットワーク化を積極的に進めてきた調査会の活動実績が、記念事業の中で大きく花開いたと言えるでしょう。

「TAMA らいふ 21」は、1993（平成5）年4月のオープニングから11月までの半年あまり、多摩地域の諸課題をテーマに多摩各地で369事業・736催事、延べ665万人の参加を得て多彩なプログラムが展開され、2013年の東京国体（多摩国体）実現の礎となった提言をはじめ、「TAMA 市民リサイクル文化都市宣言」等、12の「提言」がまとめられるとともに、新たな100年に向けての365万人（当時）市民の確信と決意を内外に明らかにした「多摩新時代宣言」が発せられました。調査会は、事業主体である「TAMA らいふ 21 協会」に協力して事業の実施を行いました。

「TAMA らいふ 21」は、多摩の新時代の創造を目指した、一過性のイベントに終わらせない「まちづくり運動」にしようとするものでした。その事業終了後も、「TAMA らいふ 21」を通じて結成された多くの市民団体は、引き続き活発な活動を続けました。

そこで、「TAMA らいふ 21」の成果を継承し、市民交流活動の一層の推進を図るため、1994（平成6）年7月に「多摩交流センター」を調査会内に設置しました。

■多摩交流センターの事業

「多摩交流センター」は「TAMA らいふ 21 協会」からの拠出金により25億円の基金を設け、広域的なネットワークを組んで多摩地域の課題に取り組む市民団体等に各種の支援を行っています。

主な事業としては、市民団体の活動拠点としての会議室の供用、TAMA らいふ 21の記録や多摩地域の各種資料・情報の閲覧提供、市民ネットワーク活動への助成、市民団体等との共催事業などを行っています。

多摩交流センター開設以来、平成17年度までに、会議室は延べ14,802回利用され、市民ネットワーク活動へは延べ633団体、731事業に、総額約4億円の助成をしてきました。また、多摩地域で潜在的なエネルギーを持っている多くの市民に活躍の場を提供するために、企画立案から市民の手で行い、塾生のみならず講師も市民の中から公募する「TAMA 市民塾」の支援を行っています。これまで326講座が開講され、塾生は7,238人に及んでいます。

このように「多摩交流センター」は、「TAMA らいふ 21」を契機に、ますます高まりを見せている市民活動をさらに発展させる拠点として、その役割が期待されています。



「TAMA 市民塾」の様子

(3) ごみ減量とリサイクルの推進 —世紀を超えた行政課題—

■ ごみ行政は市町村の連携が不可欠

“ごみ減量とリサイクルの推進”は、市町村にとって住民生活に直結する最重要課題です。

特に、市町村の枠組みを超えて広域的に対処すべき課題であり、住民・企業・行政など多くの主体が協力して解決していかなければならないテーマであるため、調査会においても多くの関係者の協力を得ながら精力的に取り組んできました。

平成3年度の廃棄物処理法の大改正に伴う自治体向けリサイクル条例試案の策定を、東京都市町村清掃協議会と共同で行い、各市町村の条例制定のモデル条例として活用されました。その後も行政ニーズを先取りした調査研究報告書の発行を行っています。

また、このような調査会の活動や「TAMAらいふ21」を契機として、各市町村や地域住民によるごみ減量とリサイクル推進の取り組みが懸命に行われてきた結果、多摩地域は全国的にも高いリサイクル率を達成しています。しかし、最終処分場のひっ迫やごみ処理の困難さの増大など、ますます厳しくなる多摩地域のごみ処理事情を背景に、1995（平成7）年10月に多摩地域の全市町村長の協議により、「多摩地域ごみ減量・リサイクル推進会議」が設置されました。同推進会議は、多摩地域全市町村長により構成され、ごみ減量とリサイクルの一層の推進を図るため、広域的施策についての協議を行う会議で、東京多摩地域の古紙の利用を促進する「東京・31市町村古紙リサイクル・アクションプラン」等の策定や市町村と共同で「エコネット多摩統一キャンペーン」等普及啓発活動を行ってきました。

■ より大きな行政課題の解決に向けて

2000（平成12）年10月までの5年間、多摩地域ごみ減量・リサイクル推進会議の事務局として、ごみ減量・リサイクル推進関連の調査研究および市町村との共同事業の実施、国・東京都ほか関係機関との連絡調整を行う組織として、調査会内に「ごみ減量・リサイクル推進室」を設置し、廃棄物問題の解決へ向けての調査研究を重ねてきました。

2000（平成12）年には「循環型社会形成推進基本法」が施行され、廃棄物の発生抑制とリサイクルの重要性が再確認されました。多摩地域の市町村ではその推進策のひとつとして「家庭ごみの有料化」が取り入れられ、2006（平成18年）年現在で17の市町村で導入されています。また、リサイクル施設の整備も進み、2006（平成18年）年7月には日の出町でエコセメント生産施設が稼働を始め、「東京たま広域循環資源組合」を構成する25市1町から排出される焼却灰はエコセメントとしてリサイクルされ、埋め立てられる最終処分量は大きく削減されています。

こうした状況の中、廃棄物分野からより幅広い環境分野へ調査研究をシフトすることを目的に、2000（平成12）年10月からは推進室の組織を東京市町村自治調査会調査部に統合し、より大きな行政課題の解決を目指して調査研究を行っています。

(4) 市町村共同事業

2006（平成18）年4月、設立から20年目を迎えた調査会内に、東京都市長会や東京都町村会、また、特別区長会とも連携し、共同事業の一層の推進を図るため「共同事業推進部」を設置しました。

今後、都内の62市区町村が住民、事業者と協働して、喫煙マナーの向上と普及を図り、たばこを吸う人と吸わない人が共存できる清潔で快適な地域環境づくりを目指す「喫煙マナーアップキャンペーン」、子どもたちに様々な感動体験を提供し、夢と希望を持ったたくましい子どもを育むため、



「喫煙マナーアップキャンペーン」



「多摩・島しょ子ども体験塾」（音楽体験）

多摩・島しょ地域の39市町村が共同して行う「多摩・島しょ子ども体験塾」、次世代の担い手である子どもたちに首都東京における自然の体験を通して、自然環境保護の意義と必要性の理解を深めるとともに、森林再生などの緑の保全に取り組むことで、東京の自然環境の保護・育成を目指す「みどり東京プロジェクト」などの事業に取り組んでいきます。

(5) その他の事業

調査会では調査研究事業のほかに、さまざまな助成を行ってきました。

自治体職員や市民の活動推進のために、1994（平成6）年からは、市町村職員の自主研究グループへの助成を行い、積極的に支援しました。

また、島しょ地域に対しては、1992（平成4）年には東京の島々を舞台とするヨットレース「トウキョウズカップ」、1993（平成5）年からは東京愛らんどフェア「島じまん」への助成、1995（平成7）年には島しょの地域エネルギーである風力発電事業の可能性を探る調査への助成、1997（平成9）年からは、「愛らんどリーグサッカー大会」への助成を行っています。そして、1993（平成5）年には、東京メトロポリタンテレビジョン（株）、1994（平成6）年には（株）東京スタジアムに対する出資なども行っています。



「愛らんどリーグサッカー大会」2006

3 これからの歩み

市町村からの強い信頼を得て、 シンクタンクとしてさらに前進…

■ 東京市町村自治調査会が新たなスタート

近年、多摩・島しょ地域が直面する問題はますます多様化・複雑化しています。超高齢社会、高度情報社会、地方分権社会の到来など、刻々と変化する社会状況を的確にとらえ課題の解決を図ることが求められています。

今後、多摩・島しょ地域が豊かで活力ある地域として存在していくためには、自らの地域で政策を立案し、実行していくことが大切ですが、より広い視野を持ち、広域的に地域をとらえていくことも必要なことです。しかし、現実には、市町村は日々、個々の地域の問題解決に追われ、専門分野の情報収集・分析、広域的な調査の実施などを行うには困難な状況にあります。

そこで、こうした要望に的確にこたえられ、地域の特色・特質を生かした政策提言を行う市町村シンクタンクである「東京市町村自治調査会」の役割がますます重要になってきます。

東京市町村自治調査会は、引き続き次のことを実践していきたいと考えています。

第一に、地方分権が進展する中で、市町村が自主的に独自の政策を打ち出すために、一歩先を見据えた調査研究を通して市町村行政に貢献してまいります。

第二に、市町村シンクタンクとして、その成果が市町村および市民活動に十分貢献できるよう、さまざまな活動を併せて展開し、機能してまいります。

第三に、東京都市長会及び東京都町村会等との連携の強化を図り、市町村共同事業に積極的に取り組んでまいります。

第四に、設立時より培った多摩・島しょ地域を支えている、人的ネットワークの英知とエネルギーを結集していく拠点としての役割を果たしてまいります。

これからも「東京市町村自治調査会」が、市町村において、“未来を託せるシンクタンク”と認識していただくことができるよう、これまでの20年間の歩みを踏まえ、魅力ある多摩・島しょ地域のために、より一層努力していきます。

自治調査会の20年【年表】

1986(昭和61)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
10月	財団法人東京市町村自治調査会設立		NTT株が一般に売り出される
11月	「多摩地域及び島しょ地域を考える委員会」設置	大島三原山が210年ぶり大噴火 都が「第2次東京都長期計画」発表	

1987(昭和62)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
1月		東京都多摩川中流架橋検討委員会が 初の有料橋建設を答申	厚生省、日本初の女性エイズ患者を認定
2月	理事会・評議員会開催	神津島空港建設決定	
3月		多摩北部都市広域行政圏設定 都が多摩地域都市計画道路の基本方針決定	
4月	理事会・評議員会開催	都立多摩図書館開館 府中市郷土の森開設 鈴木俊一都知事が3選	国鉄、分割・民営化、JR各社発足
5月	理事会・評議員会開催	多摩都市モノレール建設に伴う 都市計画案まとまる	朝日新聞阪神支局襲撃事件
6月	「多摩地域論研究会」設置	天皇陛下、三原山噴火後の大島を視察 新島空港完成 都が「臨海部副都心開発基本構想」の決定	
7月	「人事制度研究会」設置／地域研究講演会「多摩・島しょの明日に向けて」開催		
8月	機関紙「自治調査会ニュースWhat's New?」発行開始	多摩地域で初めて府中市に 全庁オンラインシステム稼動	
10月	理事会・評議員会開催／「多摩地域の都市整備事業検討会」設置 「団塊の世代自治体職員意識調査」実施	多摩市複合文化施設ハルテノ多摩開設	利根川進氏、ノーベル医学生理学賞受賞 ニューヨーク株式市場大暴落「ブラック・マンデー」
11月	フォーラムTAMA'87「多摩ナウ-もうひとつの東京論」開催	都が「マイタウン東京87総合実施計画」発表	
12月	理事会・評議員会、合同会議等開催		

1988(昭和63)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
2月	理事会・評議員会開催	東京都の電話番号の一部が3桁から4桁に 青梅市・秋川市・日の出町及び立川市が 建設省インテリジェントシティ構想の指定を受ける	
3月			世界最長の青函トンネル開業
4月		「島じまん東京'88」開催	瀬戸大橋開通
5月	理事会・評議員会開催	京王線、多摩センター～南大沢間開通	
6月		小笠原諸島返還20周年記念式典開催	「リクルート事件」発覚
7月	地域研究講演会「多摩地域の市街地整備の現状と課題」開催／「多摩川の冷水問題調査」実施	㈱多摩ニュータウン開発センター設立	
8月	「多摩ランドデザイン研究会」設置		
9月	地域研究講演会「ニューヨーク首都圏における都市交通と多摩」開催	都が多摩島しょ振興推進本部設置	
10月	理事会・評議員会開催	住宅・都市整備公団の八王子ニュータウンが 事業認可	
11月		多摩学会発足	
12月	「多摩地域及び島しょ地域を考える委員会」講演会開催		「三億円事件」の民事時効が成立

1989(平成元年)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
1月	「多摩地域及び島しょ地域を考える委員会」講演会開催		新元号「平成」になる
2月	理事会・評議員会開催	多摩島しょ振興推進本部が 「小笠原空港の整備構想」等決定	
3月	多摩・島しょ全市町村へのファクシリの設置事業完了 多摩地域白地図、古地図(東京都都区全域)複製完了	建設省が首都圏中央連絡自動車道(圏央道) 東京都分の建設計画申請を認可	
4月	理事会・評議員会開催／「多摩百年史研究会」設置 地域研究講演会「アメリカ諸都市における都市づくりのニューウェーブ」開催 多摩島しょ地域関連新聞記事の光ディスク入力開始	土曜閉庁始まる(第2・4、一部未実施) 秋川キラホール開設 多摩大学開校	消費税スタート 国の行政機関の土曜閉庁スタート
5月	地方自治情報発行開始(職員研修所と共同)／地域研究講演会「多摩大学の挑戦と多摩地域の未来」開催		
6月	第1回多摩市町村職員との海外共同現地調査実施 多摩職員合同視察(多摩ニュータウン・北多摩各市・青梅工業団地等)実施	スカイツリー西東京(田無タワー)が竣工	天安門事件発生
7月	理事会開催	都が東京都多摩振興構想懇談会を設置	
8月	理事会・評議員会開催／多摩職員合同視察(秋留台大規模開発予定地)実施		
9月	東京島しょ国際シンポジウム開催		
10月	「第1期地域産業政策研究会」設置	(財)東京都島しょ振興公社設立 武蔵野の森・総合スポーツ施設建設 基本構想検討委員会が報告書提出 武蔵野市が多摩地域で初めて 国際交流協会発足 市長会が国体の多摩地域誘致要請決定	
11月	理事会開催		ベルリンの壁崩壊
12月		国土庁が「東京大都市圏西部地域整備 構想調査」発表 都が「多摩地域都市計画道路基本計画」決定	

1990(平成2年)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
1月	地域研究講演会「①都市とデザイン ②自治体まちづくりとデザイン」開催		
2月	理事会・評議員会開催／地域研究講演会「広域行政と市町村」開催		
3月	多摩地域ごみ問題調整会議設置(関係5団体)	小田急線、多摩センター～唐木田間開通 京王線、南大沢～橋本間開通	
4月		都が「東京フロンティア基本計画」等を決定 檜原村～上野原町間に甲武トンネル開通	
5月	理事会・評議員会開催／多摩・島しょ地域空中写真撮影開始／地域政策講演会「首都圏の動向と多摩」開催	檜原村に都民の森開園	
6月	多摩職員合同視察(みなとみらい21)および講演会「首都圏の動向と多摩」開催		
7月	理事会開催／「多摩文化施設研究会」設置	多摩がん検診センター開設	
8月		東京都多摩都市整備本部発足 (南多摩新都市開発本部に名称変更) 東京都都市計画局に多摩開発企画室設置 東京都多摩保健所開設 「東京都小笠原21世紀ビジョン懇談会」設置	
9月	第2回多摩市町村職員との海外共同現地調査実施 地域文化施設講演会(兼地域政策講演会)「音楽を通して見た地域の文化施設」開催	武蔵野市が全国初の違法駐車条例可決 瑞穂ビュークサイホール開設	
10月	地域政策講演会「①多摩100年の歩み ②地域活性化と市民参加についてSURF'90の試み」開催	山のふるさと村(奥多摩湖畔公園)開園	東西ドイツが統一
11月	多摩円卓会議「21世紀にふさわしい多摩NEWライフの追求」開催	「多摩東京移管百周年記念事業基本計画」策定 多摩都市モラル起工式 都が「第3次東京都長期計画」を策定	
12月	理事会開催 「多摩の心整備指針案策定調査委員会」設置		民間放送局の秋山豊寛さんがり連の 宇宙船「ユース」で日本人初、宇宙へ

1991(平成3)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
1月	「多摩地域ごみ問題研究会」設置 地域情報化シンポジウム開催	多摩振興構想懇談会が最終答申 「多摩の明日を見つめて」提出	湾岸戦争勃発
2月	理事会・評議員会開催／地域政策講演会「工業から見た多摩地域の動向」開催	小笠原21世紀ビジョン懇談会が答申	
3月		立日橋開通	
4月	理事会・評議員会開催 多摩東京移管百周年記念事業準備室設置 「第Ⅱ期地域産業政策研究会」設置	都立大学が八王子市南大沢の 新キャンパスに移転・開校 鈴木俊一都知事が4選、都庁新庁舎に	
5月	「多摩地域駅・駅前広場空間調査委員会」設置	都が多摩島しょ振興対策担当副知事設置 立川地域防災センター開設	ガンジー暗殺 雲仙普賢岳で火砕流発生
6月	「西多摩林間ゾーン研究会」設置 「広域行政研究会」設置	多摩島しょ推進本部が 「秋留台地域整備方針」決定 都市町村協議会が「多摩東京移管百周年 記念事業の基本計画」発表 府中の森芸術劇場開館	
7月	『TAMA100NEWS-多摩百年史編纂ニュース』発行開始		
8月		台風被害により奥多摩湖山崩れ	
9月	第1回島しょ町村職員との海外共同現地調査実施	処分組合が新処分場(日の出町)の 建設を申し入れ	
10月	「トンボ研究会」設置 第3回多摩市町村職員との海外共同現地調査実施	個人情報保護制度開始 三宅島-御蔵島航路一元化	
11月	理事会・評議員会開催	羽村市が市制施行 都が多摩国体誘致の正式立候補決定 都が第6次空港整備計画で 小笠原空港の建設決定	
12月	理事会開催／多摩地域リサイクルシンポジウム開催／多摩地域航空モザイク写真図(平成2年撮影)作成	TAMAらいふ21協会設立	ソ連解体、新国家へ

1992(平成4)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
1月		秋川流域4市町の合併促進協議会が 秋川市と五日市町の合併構想推進を決定	
2月	理事会・評議員会開催		
4月		新島本村が新島村に改称 昭島市の新幹線図書館が開館 立川都民防災教育センター開設	
5月	理事会・評議員会開催／フォーソン西多摩'92開催	日の出町が第2処分場受け入れに同意	
6月	廃棄物処理事業海外先進事例調査実施／第4回多摩市町村職員との海外共同現地調査実施 『東京と三多摩』刊行記念シンポジウム開催	多摩総合精神保健センター開設	PKO法案成立
7月	理事会・評議員会開催	神津島空港開設 東京都島しょ振興構想懇談会が報告書 「新たな活用と魅力の創造に向けて」発表	バルセロナオリンピックで14歳の岩崎恭子さんが 女子200m平泳ぎで金メダル(五輪新)
9月	シルバーらいふフェスティバル実施	多摩島しょ振興推進本部が多摩東京移管 百周年記念事業として建設・推進する施設 及び事業等を選定	NASAのスペースシャトル・エンターバーで 毛利衛さん宇宙に飛ぶ
10月	理事会開催／清瀬駅シンポジウム開催／トンボ回復読本『トンボ池をつくろう』刊行記念シンポジウム開催 第2回島しょ町村職員との海外共同現地調査実施／首都圏自治体シタック連絡協議会へ参加開始 リサイクル条例(試案)の中間報告発表		
11月		武蔵野市に全国初の未就園児向け 保育施設「0123吉祥寺」開設 多摩東京100周年記念イベント TAMA文化トーク開催	

1993(平成5)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
1月	多摩地域市街化区域内農地と土地利用調査／講演会「多摩地域市街化区域内農地と土地利用調査について」開催		
2月	理事会・評議員会開催／「第三期地域産業政策研究会」設置／奥多摩5駅シンポジウム開催 「多摩地域伝統的工芸品調査検討委員会」設置／「多摩地域市街化区域内農地と土地利用研究会」設置		
3月		江戸東京博物館開館	
4月	玉川学園駅前シンポジウム開催／「平成5年度地域雇用研究会」設置 東京外ロータリオンテレビジョン株式会社へ出資	TAMAらいふ21開幕記念式典開催 都が「秋留台地域総合整備計画」公表	
5月	理事会・評議員会開催／「多摩地域駅空間づくり研究会」設置		プロサッカー・Jリーグ開幕
6月	『多摩百年のあゆみ』刊行記念シンポジウム開催		
7月		多摩21くらしの祭典・VOICE93開幕 奥多摩都民の森開園 都が「調布基地跡地利用計画」策定 ヨットフェスティバル「Tokyo's Cup'93」開催	北海道南西沖地震発生。奥尻島で津波・ 大火事発生
8月		ヘリコプター「東京愛らんどシヤトル」運航 秋川ファーマーズセンターの開設	
9月	第5回多摩市町村職員との海外共同現地調査実施／「多摩の交通と都市形成史研究会」設置	多摩学長国際会議を開催	
10月	「多摩地域の都市構造と交通研究会」設置		
11月	第3回島しょ町村職員との海外共同現地調査実施	TAMAらいふ21閉幕 日の出インター予定地内で圏央道起工式 小笠原諸島発見400年、 返還25周年式典開催 三宅島噴火災害復興10周年記念式典開催	
12月		処分組合と日の出町が、第2処分場 建設で基本協定締結	

1994(平成6)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
1月		多摩都民フォーラム基本構想懇談会が 最終答申提出	
2月	理事会・評議員会開催／玉川学園駅前シンポジウム開催	天皇皇后両陛下が小笠原諸島視察 都市町村協議会が、TAMAらいふ21 情報交流センターの設置を了承	
3月	多摩地域伝統的工芸品シンポジウム・ハル展開催	御蔵島大橋完成 小笠原振興特別措置法がH11まで延長 多摩六都科学館開館	
4月	理事会・評議員会開催／多摩交流センター開設準備室設置／「自然型公園研究会」設置	八丈島横断道路完成	
5月	理事会・評議員会開催／「多摩版まちづくりガイドライン策定調査研究会」設置 「平成6年度地域雇用研究会」設置	都がJR中央線の高架・複々線化事業を 都市計画決定	
6月	自主研究グループ助成制度開始		松本サリン事件発生 ニューヨーク外国為替市場で初の100円割れ
7月	多摩交流センター開設 多摩交流基金および多摩交流基金運営委員会設置	武蔵野・三鷹・小金井・田無・保谷の5市で 図書館の相互利用開始	日本人初の女性宇宙飛行士、 向井千秋さんがスペースシャトルで宇宙へ
8月	武蔵野の森スタジアム(現:東京スタジアム)株式会社へ出資／多摩交流基金運営委員会開催	ヨットフェスティバル「Tokyo's Cup'94」開催	
9月	「生活道路整備手法検討委員会」設置／多摩交流センター助成事業助成開始(6年度分16事業) 多摩交流センター機関紙『多摩のかけはし』発行開始	秋川市・五日市町合併協議会設立	
10月	第6回多摩市町村職員との海外共同現地調査実施／第4回島しょ町村職員との海外共同現地調査実施 94東京ごみ集会「イベント-多摩地域の市民とともに歩いて-」開催 多摩交流センター開設記念共催事業「リサイクルに関するシンポジウム」開催		大江健三郎さんノーベル文学賞受賞
11月	「副読本『東京の森林のはなし』編集委員会」設置 多摩交流センター共催事業「多摩ルネサンスシンポジウム'94 都市環境と人間との調和」開催	都が「東京都2015年長期展望」を発表	
12月	多摩交流基金運営委員会開催／多摩交流センター助成事業決定(6年度分7事業追加)		

1995(平成7)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
1月		多摩島しょ復興推進本部が「多摩地域 青果卸売市場整備基本構想」決定	阪神淡路大震災発生
2月	理事会・評議員会開催 多摩交流基金運営委員会開催	多摩島しょ復興推進本部が 小笠原空港建設地を兄島に決定 調布市の文化会館「たづくり」開館	地下鉄サリン事件発生
3月	多摩交流センター助成事業決定(7年度分27事業)	新島～式根島間連絡線「にしき2」竣工 多摩島しょ復興推進本部が 「多摩の心育成整備指針」決定	
4月		稲城大橋有料道路および中央自動車道 稲城インターチェンジ開通 青島幸男都知事が誕生	
5月	理事会・評議員会開催／多摩交流センター自主講座「多摩川の生活と文学」開講(全10回)	世界都市博覧会を中止	
6月	意見交換会(ごみ問題最新事情)開始		
7月		八王子市の人口が50万人を越える	
8月	多摩らいる継承事業推進対策検討委員会設置／多摩地域全域空中写真撮影開始	八王子市が「業務核都市」に指定	
9月	多摩交流センター共催事業「福祉シンポジウム-豊かな福祉社会をめざして-」開催 「地域産業政策研究会(工業部会)」設置／第7回多摩市町村職員との海外共同現地調査実施	秋川市・五日市町が合併、あきる野市に	
10月	理事会・評議員会開催／ごみ減量・リサイクル推進室設置／多摩地域ごみ減量・リサイクル推進会議開催 第5回島しょ町村職員との海外共同現地調査実施／TAMA市民塾7年度10月期開講(15講座) 多摩交流センター共催事業「第3回TAMAとことん討論会-リサイクルで減らそう!多摩のごみ-」開催 多摩交流センター助成事業決定(7年度分9事業追加)		
11月	多摩交流センター共催事業「多摩ルネサンスシンポジウム'95-人間と自然の共生:21世紀の都市コミュニティづくり」開催 「平成7年度地域雇用研究会」設置 多摩地域普及啓発検討委員会開催	東京初の地域テレビ局MXテレビ開局 武蔵野市コミュニティバス「ムーバス」運行開始 JR中央本線(三鷹駅～立川駅) 連続立体交差の事業認可取得 臨海新交通「ゆりかもめ」の開業	
12月	「多摩地域の景観整備に係わる準備調査研究会」設置		

1996(平成8)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
2月	理事会・評議員会開催	檜原村「私沢の滝」が10年ぶり全面氷結	
3月	多摩交流センター助成事業決定(8年度分38事業)	圏央道、青梅インターチェンジ開設 都が「東京都行政改革大綱」を発表	
4月	多摩交流センター広域的市民ネットワーク活動支援制度開始 TAMA市民塾8年度4月期開講(15講座)	小笠原村で通信衛星を用いた 東京と同じ地上波テレビ開始 市町村職員研修所の新館開館	
5月	理事会・評議員会開催／「高齢者介護制度研究会」設置／ごみ減量・リサイクル推進会議開催		
6月		檜原村温泉センター・数馬の湯オープン	
7月	「多摩地域の景観整備に係わる準備調査研究会」設置	都が「臨海副都心開発の基本方針」を決定	病原性大腸菌O-157発生
9月	理事会開催／多摩交流センター自主講座「ライフプランづくり」開講(全4回)		
10月	自治調査会設立10周年記念多摩・島しょ地域合同会議を八丈島で開催 多摩交流センター共催事業「第4回TAMAとことん討論会-これでいいの?あなたのごみ・多摩のごみ」開催 TAMA市民塾8年度10月期開講(12講座)		
11月	理事会開催／多摩交流基金運営委員会開催／東京・多摩リサイクルフェスタ「エコネット多摩」開催 機関紙『自治調査会ニュースWhat's New?』№100発行／多摩交流センター共催事業「福祉シンポジウムハートII」開催 多摩交流センター共催事業「多摩ルネサンスシンポジウム'96」開催	日の出三ツ沢つるつる温泉センターオープン	
12月		都が事業系ごみの全面有料化実施	ペルー日本大使公邸人質事件発生

1997(平成9)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
2月	理事会・評議員会開催／多摩交流基金運営委員会開催 多摩交流センター共催事業「農のあるまちづくりシンポジウム」開催 多摩交流センター助成事業決定(9年度分40事業)		
3月	「第2次高齢者介護制度研究会」設置	全国初、企画から施行までのすべてを地域住民が手がけた稲城市の押立堀の農業用水路を活用した手づくり公園完成 都が「臨海副都心まちづくり推進計画」決定	
4月	TAMA市民塾9年度4月期開講(16講座)		消費税が3%から5%に引き上げ
5月	理事会・評議員会開催／ごみ減量・リサイクル推進会議開催／「地方分権研究会」設置		神戸小学生殺傷事件発生
6月	多摩交流センター共催事業「多摩の歴史講座・多摩の代官を語る」開講(全5回)		
7月	理事会開催／ごみ減量・リサイクル推進会議開催		香港がイギリスから中国に返還
8月	「圏央道周辺地域における工業振興策研究会」設置		
9月	「優良建築物整備事業の活用に係わる調査研究会」設置		
10月	理事会・評議員会開催／ごみ減量・リサイクル推進会議開催 多摩交流センター共催事業「第5回TAMAとことん討論会-市民がつくる循環型社会をめざして-」開催 TAMA市民塾9年度10月期開講(15講座)	八王子市北野余熱利用センター 「あつたかホール」オープン	
11月	東京・多摩リサイクルフェスタ「エコネット多摩」開催 多摩交流センター共催事業「多摩ルネサンスシンポジウム'97・フォーラム'97」開催	町田市コミュニティバス「まちっこ」運行開始 多摩市コミュニティバス「多摩市ミニバス」運行開始	
12月	多摩交流基金運営委員会開催		

1998(平成10)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
1月	「多摩地域自治体の環境管理・監査に関する研究会」設置 多摩交流センター自主講座「ごみ基礎講座」開講(全7回)	日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場の埋め立て開始	
2月	理事会・評議員会開催／ごみ減量・リサイクル推進会議開催		冬季オリンピック大会が長野で開幕
3月	多摩交流基金運営委員会開催／多摩交流センター助成事業決定(10年度分66事業)		
4月	多摩交流センター・ホームページ開設 TAMA市民塾10年度4月期開講(13講座)	日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場の埋め立て終了 都が「多摩の「心」育成・整備計画」策定	
5月	理事会・評議員会開催 ごみ減量・リサイクル推進会議開催 「行政とNPO研究会」設置	羽村市動物公園開園20周年 伊豆諸島・小笠原諸島東京都移管120周年記念事業開催	サッカーW杯法成立
6月	多摩交流センター共催事業「多摩の歴史講座・多摩の寺院を学ぶ」開講(全6回)		サッカーW杯フランス大会開催、日本初出場
7月	第1回介護保険バネディスカッション「私のまちは介護をこうデザインする」開催 多摩交流センター共催事業「'98少年軟式野球国際交流多摩大会」開催		
9月		都内初の民間事業者委託の在宅サービスセンター「調布市滝坂在宅サービスセンター」オープン	
10月	多摩交流センター共催事業「第6回TAMAとことん討論会-ごみゼロへのカウントダウン(プラスチックと環境問題)-」開催 TAMA市民塾10年度10月期開講(16講座)	青梅市が家庭ごみを有料化	
11月	理事会・評議員会開催 第2回介護保険バネディスカッション「私のまちは介護をこうデザインする」開催 多摩交流基金運営委員会開催 多摩交流センター共催事業「多摩ルネサンスシンポジウム'98」開催	「奥多摩水と緑のふれあい館」開館 多摩都市モルールが立川北駅～上北台駅間開通 三鷹市コミュニティバス「三鷹シティバス」運行開始	
12月	「市町村における政策評価制度の調査研究会(第一次研究会)」設置		

1999(平成11)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
1月	「多摩東部地域における工業振興策研究会」設置		欧州単一通貨「ユーロ」が銀行間で導入
2月	理事会・評議員会開催／ごみ減量・リサイクル推進会議開催 第3回介護保険パネルディスカッション「わたしのまちは介護をこうデザインする」開催 市町村企画研究会と共催で講演会「高齢社会と地域福祉」開催		臓器移植法施行後、初の脳死移植実施
3月	多摩交流基金運営委員会開催／多摩交流センター助成事業決定(11年度分76事業) 多摩交流センター自主講座「ご存知ですかNPO法」開講 多摩交流センター共催事業「島しょ・多摩少年少女サッカー交流会」開催	小笠原諸島振興開発特別措置法が平成15年度末まで5年間延長 都が「多摩地域都市基盤整備プログラム」策定	全国で地域振興券発行
4月	多摩交流センター・ホームページをリニューアル／TAMA市民塾11年度4月期開講(14講座) 第1回TAMA市民塾日曜講座開講	石原慎太郎都知事の誕生	改正男女雇用機会均等法成立
5月	理事会・評議員会開催		情報公開法成立
6月	多摩交流センター共催事業「多摩の歴史講座・諸経節」開講(全6回)		男女共同参画社会基本法施行 地方分権一括法案が衆議院で可決
7月	多摩交流センター共催事業「島しょ・多摩少年少女サッカー交流会in三宅島」開催	都が「第一次東京都地方分権推進計画」策定	
9月			茨城県東海村の民間ウラン加工施設で国内初の臨界事故発生
10月	理事会・評議員会開催／「広域行政研究会」設置 「市町村における政策評価制度の調査研究会(第二次研究会)」設置 多摩交流基金運営委員会開催／TAMA市民塾11年度10月期開講(14講座) 多摩交流センター共催事業「第7回TAMAとことん討論会-みなおそうライフスタイル～府中発ごみゼロ宣言-」開催	武蔵村山市コミュニティバス「MMシャトル」運行開始	
11月	多摩交流センター共催事業「多摩ルネサンスシンポジウム'99」開催		
12月	「家庭ごみ有料化行政研究会」設置 多摩交流センター共催事業「シンポジウム・多摩地域におけるメイのあり方」開催		

2000(平成12)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
1月		多摩都市モルレルが全線開通	新潟で9年間行方不明の少女が発見される
2月	理事会・評議員会開催／ごみ減量・リサイクル推進会議開催		
3月	多摩交流基金運営委員会開催 多摩交流センター助成事業決定(12年度分85事業)	武蔵野市がISO14001を取得 調布市コミュニティバス「調布市ミニバス」運行開始	北海道の有珠山噴火
4月	TAMA市民塾12年度4月期開講(15講座)	都が清掃事業を特別区へ移管	小淵首相が逝去 介護保険制度がスタート
5月	理事会・評議員会開催／ごみ減量・リサイクル推進会議開催		九州で17歳少年によるバスジャック発生
6月	「昭島市における政策評価モデル事業共同研究会」設置／「地域と学校の融合を探る研究会」設置 多摩交流センター共催事業「多摩の歴史講座武蔵国の古代を知る-国府・国分寺・東山道武蔵路-」開講(全5回)	三宅島の雄山が17年ぶりに噴火	南北朝鮮両首脳による初めての会談
7月	「清掃関係職員ハンドブック作成委員会」設置 「市町村における地域福祉施策の効果的・効率的展開手法に関する調査研究会」設置 事業助成「愛らんどリーグ2000サッカー大会」(大島)開催	調布市がISO14001を取得	2000円札が発行
8月	「政策評価における住民との協働方法に関する調査研究会」設置 多摩交流基金運営委員会開催	羽村市がISO14001を取得 都が「第二次東京都地方分権推進計画」策定	ロシア原子力潜水艦事故発生
9月		三宅島全島民避難	シドニーオリンピックで高橋尚子が金メダル
10月	理事会・評議員会開催／ごみ減量・リサイクル推進室が調査部に統合 多摩交流基金運営委員会開催／TAMA市民塾12年度10月期開講(15講座) 多摩交流センター共催事業「島しょ・多摩・ベル少年少女サッカー交流会」開催 多摩交流センター共催事業「第8回TAMAとことん討論会-耕そう循環型コミュニティ」開催	日野市が家庭ごみを有料化 あきる野市コミュニティバス「るのバス」運行開始	白川英樹教授がノーベル物理学賞受賞
12月	多摩交流センター共催事業「多摩ルネサンスシンポジウム2000-21世紀を開く教育-」開催	日野市がISO14001を取得 調布市がPFI方式により学校の校舎建設・維持管理を行うことを決定 都営地下鉄大江戸線的全線開業	

2001(平成13)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
1月		田無市・保谷市が合併して西東京市になる 都が「市町村合併に関する検討方針」策定	中央省庁が1府12省庁に再編
2月	理事会・評議員会開催／多摩政策アンケート「21世紀の多摩」実施 区市町村振興協会・職員研修所と合同で「講演会・政策評価シンポジウム」開催 多摩交流センター自主講座「中高年の生きがい、健康づくり-定年後の生きがい大研究」開講(全2回)	調布市の「東京スタジアム」オープン 東大和市の市民会館「ハミングホール」開館	ハワイ沖でえひめ丸が米原潜と衝突、沈没
3月	多摩交流基金運営委員会開催 多摩交流センター助成事業決定(13年度分83事業) 多摩交流センター共催事業「2001島しょ・多摩青少年サッカー交流会」開催	多摩市がISO9000を取得 武蔵野市の全市立小中学校で ISO14001を取得 都が「電子都庁推進計画」を発表	
4月	TAMA市民塾13年度4月期開講(15講座)	三鷹市が公設保育所の運営を 民間企業に委託 青梅市で都内初の市民証を発行 都が東京ロケーションボックスを設置	小泉内閣発足
5月	理事会・評議員会開催／ごみ減量・リサイクル推進会議開催	認証保育制度の開始	ハンセン病訴訟で原告側全面勝訴
6月	「電子自治体と市町村の情報戦略に関する調査研究」検討会設置 多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・多摩戦国時代の城を学ぶ」開講(全5回)	清瀬市が家庭ごみを有料化	大阪・池田小学校児童殺傷事件
7月	自治調査会のホームページをリニューアル／事業助成「愛らんどリーグ2001サッカー大会」(神津島)開催 「少子高齢社会を支える多摩地域の若者について考える研究会」設置	伊豆諸島への観光旅行助成スタート	
8月	「障害者の就労における支援及び制度のあり方に関する調査研究会」設置 「市町村における自治体経営手法に関する調査研究会」設置 「多摩地域の循環型社会形成に向けた調査研究会」設置／多摩交流基金運営委員会開催 多摩交流センター共催事業「2001島しょ・多摩青少年サッカー交流会in神津島」開催	都が「多摩の将来像2001」策定 都と三鷹市が水道事業統合の 基本協定締結	
9月	多摩交流センター共催事業「第9回TAMAとことん討論会-ごみゼロ社会を目指す環境のまち日野-」開催	三宅島村民の一時帰宅始まる	米同時多発テロ発生 国内初のBSEの牛を確認
10月	自治調査会設立15周年記念多摩・島しょ地域合同会議・シンポジウムを八丈島で開催 理事会・評議員会開催／多摩交流基金運営委員会開催 TAMA市民塾13年度10月期開講(16講座)	三鷹市で「三鷹の森ジブリ美術館」が開館 市長会が03年度までに全市で 家庭ごみ有料化することを決定	米で炭疽菌テロ発生 地球温暖化防止の京都議定書発効へ合意
11月	多摩交流センター21世紀記念事業「新世紀の多摩を考える」シンポジウム開催	都が小笠原空港の現行計画を撤回	
12月	多摩交流センター共催事業「多摩ルネサンスシンポジウム2001」開催	昭島市コミュニティバス「Aバス」運行開始	敬宮愛子さま誕生 東シナ海の不審船を銃撃、沈没

2002(平成14)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
1月			欧州単一通貨「ユーロ」の現金流通始まる
2月	理事会・評議員会開催	府中市がISO14001を取得	
3月	多摩交流基金運営委員会開催／多摩交流センター助成事業決定(14年度分74事業)	西東京市コミュニティバス「はなバス」運行開始	
4月	TAMA市民塾14年度4月期開講(17講座)	昭島市、福生市が家庭ごみを有料化 稲城市コミュニティバス「inバス」運行開始	完全学校週5日制がスタート
5月	理事会・評議員会開催 多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・江戸近郊の山々を学ぶ」開講(全5回)	日野市で新市立病院が完成	サッカーW杯、韓国と共同開催 中国の日本総領事館に北朝鮮家族が 駆け込み、亡命
6月		三鷹市が公立幼稚園の全廃決定 あきる野市が代金引換郵便で住民票送達開始 調布市が郵便局で住民票交付スタート	
7月	「多摩ビジョン2020に関する調査研究会」設置／「コミュニティビジネスに関する調査研究会」設置 「LCAとコストからみる市町村廃棄物処理の現状に関する調査研究会」設置 事業助成「愛らんどリーグ2002サッカー大会」(神津島)開催	都立広尾病院で「東京ER」開設 多摩地域の大学が学術・文化・産業 ネットワーク多摩を設立	
8月		住民基本台帳ネットワーク稼働 三宅島の児童・生徒が初の一時帰宅	原発トラブル隠して運転停止広がる

2002(平成14)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
9月		都が「東京再生都債」を発行 あきる野市がISO14001を取得	
10月	理事会・評議員会開催 多摩交流基金運営委員会開催 TAMA市民塾14年度10月期開講(16講座) 多摩交流センター共催事業「第10回TAMAとことん討論会-振り返れば未来~今、市民のとるべき行動は?」開催	都人事委が史上初の給与マイナス勧告 福生市が市で初の認可外保育園 利用者への差額補助 都が宿泊税の徴収開始 八王子市がホームページに広告掲載 東村山市、羽村市が家庭ごみを有料化	北朝鮮の拉致被害者5人が帰国 小柴昌俊氏、田中耕一氏がノーベル賞を受賞 インドネシア・バリ島で爆弾テロ発生
11月	職員研修所と共催で鼎談「地域主権と市町村自治」シンポジウム開催	多摩都市モレールの乗客数が1億人突破	イラク大量破壊兵器疑惑、国連査察を再開
12月		立川市コミュニティバス「くるりんバス」運行開始	

2003(平成15)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
1月	多摩ビジョン2020「多摩で生きる20年後の私たち」シンポジウム開催	東村山市コミュニティバス「グリーンバス」運行開始	
2月	理事会・評議員会開催	東大和市コミュニティバス「ちよこバス」運行開始 ネーミングライツ導入で「味の素スタジアム」誕生	新型肺炎(SARS)が世界的流行 米スペースシャトル「コロンビア」が空中分解
3月	多摩交流基金運営委員会開催 多摩交流センター助成事業決定(15年度分61事業) 多摩交流センター共催事業「2003島しょ・多摩少年少女サッカー交流会」開催	小金井市コミュニティバス「CoCoバス」運行開始 国分寺市コミュニティバス「ぶんバス」運行開始 国立市コミュニティバス「くにっこ」運行開始 八王子市コミュニティバス「はちバス」運行開始	イラク戦争が勃発
4月	TAMA市民塾15年度4月期開講(15講座)	都知事選で石原慎太郎氏が再選 羽村市、あきる野市で多摩地域初の 土日開庁スタート	
5月	理事会・評議員会開催	都が「東京都市町村合併支援プラン」を策定	個人情報保護法が成立
6月			有事関連法が成立
7月	「課税自主権と法定外税に関する調査研究会」設置／「地域スポーツの普及振興に向けた調査研究会」設置 事業助成「愛らんどリーグ2003サッカー大会」(神津島)開催 多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・日記にみる人々のくらし」開講(全5回)		イラク復興支援特別措置法が成立
8月	「水辺環境の創出と活用に関する調査研究会」設置／「廃棄物発生抑制に向けた調査研究検討会」設置 多摩交流基金運営委員会開催 多摩交流センター共催事業「2003島しょ・多摩少年少女サッカー交流会」(八丈島)開催		
9月		昭島市がISO14001を取得	
10月	理事会・評議員会開催 多摩交流基金運営委員会開催 TAMA市民塾15年度10月期開講(18講座)	首都圏ディーゼル車規制がスタート 銀行外形標準課税訴訟で都と銀行が和解 福生市で都内初の全業務対象の 土曜開庁スタート	中国で初の有人宇宙船打ち上げ
11月		西東京市がISO14001を取得	邦人外交官2人がイラクで殺害
12月	「TAMAらいる21」開催10周年事業歴史講演会「多摩の果たした役割と輩出した人物」開催	府中市コミュニティバス「ちゅうバス」運行開始	イラク・フセイン元大統領を拘束

2004(平成16)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
1月		小平市コミュニティバス「にじバス」運行開始 日野市で新選組フェスタ始まる	山口県で79年ぶり、鳥インフルエンザ発生
2月	理事会・評議員会開催 多摩交流センター共催事業「第11回TAMAとことん討論会-循環型社会づくり in TAMA」開催	調布市で新撰組フェスタ始まる	アジアで鳥インフルエンザ猛威
3月	多摩交流センター助成事業決定(16年度分67事業)	東京自治会館の改修工事が竣工	スペインで列車同時爆破テロ

2004(平成16)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
4月	多摩交流基金運営委員会開催 TAMA市民塾16年度4月期開講(18講座)	調布市、あきる野市が家庭ごみを有料化 三鷹市で税のコンビニ収納始まる 新銀行東京が発足 オール東京・喫煙マナーアップキャンペーン実施	国民年金未納問題が政界に波及
5月	理事会・評議員会開催	稲城市が多摩地域初のPFI事業で 図書館建設を決定 処分組合が「多摩環境フェスティバル」開催	イラクで邦人2人が殺害 北朝鮮拉致被害者の家族が帰国
6月			小学6年生の女児が同級生殺害
7月	「住民自治の拡充に向けた調査研究会」設置／事業助成「愛らんどリーグ2004サッカー大会」(大島)開催 多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・近世地誌にみる多摩の地域像」開講(全5回)	都がインターネット公売を実施	
8月	「今後の窓口サービスのあり方に関する調査研究会」設置／「生ごみ減量化に関する調査研究会」設置 「多摩地域におけるものづくり教育に関する調査研究会」設置 多摩交流センター共催事業「2004島しょ・多摩少年少女サッカー交流会」(神津島)開催	武蔵野市の「ム・バス」が利用者 1,000万人突破	アテ五輪で日本大活躍、史上最多37のメダル
9月	「多摩地域の観光に関する調査研究会」設置		プロ野球大編成、選手会はスト決行 ロシアでチェチン独立派が学校を占拠
10月	理事会・評議員会開催 多摩交流基金運営委員会開催／TAMA市民塾16年度10月期開講(16講座)	八王子市、武蔵野市、稲城市、 瑞穂町が家庭ごみを有料化	新潟県中越地震発生 台風が相次いで上陸、各地で被害
11月	多摩交流センター共催事業「第12回TAMAとことん討論会-ごみゼロをめざそう！ふるさと多摩」開催	二枚橋衛生組合が2009年度までに解散	米プッシュ大統領が再選
12月	自治調査会・多摩交流センターのホームページをリニューアル	清瀬市で多摩地域初のミニ公募債 「清瀬みどり債」発行	インドネシア・スマトラ沖で大地震、大津波発生

2005(平成17)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
1月	職員研修所と共催で「多摩の未来を考える」シンポジウム開催	都が「多摩リーディングプロジェクト」を策定	
2月	理事会・評議員会開催	三宅島の全島避難指示が解除	
3月	機関紙「自治調査会ニュースWhat's New?」№200発行／多摩交流センター助成事業決定(17年度分74事業) 多摩交流センター開設10周年事業「Anniversary Fes.2005～多摩400万人のフェスティバル」開催		「愛・地球博(愛知万博)」開幕
4月	機関紙「自治調査会ニュースWhat's New?」リニューアル TAMA市民塾17年度4月期開講(14講座) 多摩交流基金運営委員会開催	新銀行東京が業務開始 首都大学東京が開学 立川駅周辺に防犯カメラ設置	尼崎でJR福知山線脱線事故 個人情報保護法全面施行
5月	理事会・評議員会開催	羽村市コミュニティバス「はむらん」運行開始 三宅島で観光客受け入れ開始 町田市で不法投棄の監視カメラ設置	
6月		「るるぶ八王子市」発行 三鷹市が世界一のIT自治体に	アスベストによる深刻な被害が相次ぐ ケールビス・キャンペーンが盛んに
7月	「多摩白書」調査開始／事業助成「愛らんどリーグ2005サッカー大会」(八丈島)開催 多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・産業考古学からみる多摩の鉄道」開講(全5回) 多摩交流センター共催事業「カラスのうさぎ」チャリティー上映会開催	オール東京・喫煙マナーアップキャンペーン実施 小平市が多摩地域で初の住民基本 台帳閲覧制限の条例を施行	中国が通貨切り上げ
8月	「多摩地域における新たな働く機会と場の創造に関する調査研究会」設置 「島しょ地域におけるワーキングホリデー制度導入に関する調査研究会」設置 多摩交流センター共催事業「2005島しょ・多摩少年少女サッカー交流会」(大島)開催	小金井市が家庭ごみを有料化 小平市役所に盗聴器が仕掛けられる	米南部で超大型ハリケーン被害
9月			衆院選で自民党が歴史的な大勝
10月	「多摩地域の里地里山の保全に関する調査研究会」設置 TAMA市民塾17年度10月期開講(18講座)	八丈島「プラス1万人プロジェクト」実施 町田市、狛江市が家庭ごみを有料化	郵政民営化法が成立 インドネシア・バリ島で同時爆弾テロ パキスタン北東部で大地震 国勢調査の回収で問題相次ぐ
11月	調査研究発表フォーラム「今後の窓口サービスのあり方に関する調査研究」開催 多摩交流基金運営委員会開催		マンションなどの耐震強度偽装事件発生
12月		多摩地域の人口が初めて400万人突破	日本の人口が初めて減少 三位一体改革が決着

2006(平成18)年

月	調査会のできごと	多摩・島しょ地域、東京都のできごと	日本・世界のできごと
1月	職員研修所と共催で「多摩の新しい観光を考える」シンポジウム開催 多摩交流センター共催事業「第13回TAMAとことん討論会-循環型社会を担う多摩ハワー-」開催	小笠原諸島、世界遺産推薦へ 檜原村「払沢の滝」が10年ぶり全面氷結 府中市街地に防犯カメラ設置 東京地裁八王子支部が立川へ移転決定	「ライブドア事件」発覚 ファイル交換ソフトで情報流出が相次ぐ
2月	理事会・評議員会開催 多摩交流センター自主事業「語りは心の絵画」講演会開催	小金井市「雨水浸透槽」設置率世界トップクラスに 羽村市生涯学習センター「ゆとろぎ」完成	トリノ五輪開催、荒川静香が金メダル 地方制度調査会が「道州制」を答申
3月	市町村共同事業「多摩・島しょ子ども体験塾」(音楽体験事業)を開催(9月まで計7回) 多摩交流センター助成事業決定(18年度分76事業)	天皇、皇后両陛下が三宅島を訪問 八丈島「プラス1万人プロジェクト」目標達成	ワールド・ベースボール・クラシックで日本世界一に
4月	自治調査会事務局内に「共同事業推進部」を新たに設置 TAMA市民塾18年度4月期開講(16講座) 多摩交流基金運営委員会開催	町田市が多摩地域で初のコールセンター開設 三鷹市で多摩地域初の小中一貫校が開園 多摩モルレル乗客数、過去最多の 3,856万人に 都が2016年五輪誘致に正式立候補	平成の大合併、市町村数1,820に
5月	理事会・評議員会開催 市町村共同事業「多摩・島しょ子ども体験塾」(科学体験事業)を開催(7月まで計7回)		インドネシア・ジャワ島で地震発生
6月			「村上ファンド」事件発覚 エレベーター事故・トラブル相次ぐ サッカーW杯ドバイ大会開催 北海道夕張市が財政再建団体に
7月	「多摩地域ごみ白書に関する調査研究会」設置 「自治体広報と地域情報発信に関する調査研究会」設置 「地球温暖化抑制に対する自治体のアクションに関する調査研究会」設置 市町村共同事業「みどり東京プロジェクト」(みどり体験交流事業)を開催(11月まで計8回) 事業助成「愛らんどリーグ2006サッカー大会」(八丈島)開催	循環組合のエコメント化施設稼働 PFI事業の稲城市立中央図書館が開館 都05年度一般会計決算が16年ぶり黒字に 各地で豪雨、「平成18年7月豪雨」	日本の65歳以上人口が世界一に 北朝鮮がミサイル発射、日本海に着弾
8月	市町村共同事業「多摩・島しょ子ども体験塾」(スポーツ対談)を開催	首都圏で大規模停電発生 東京が2016年五輪国内候補地に決定	冥王星が太陽系の惑星から除外
9月	市町村共同事業「多摩・島しょ子ども体験塾」(でんちまつり)を開催		
10月	TAMA市民塾18年度10月期開講(17講座)		

刊行物一覧

1986年から2006年の20年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。

地域総論

1 活力ある多摩・島しょの創造－基本提言－（中間まとめ）

【1987年12月発行】

2 活力ある多摩・島しょの創造－基本提言－

【1988年10月発行】

1986年11月に発足した「多摩地域及び島しょ地域を考える委員会」の中間のまとめと最終報告書。中間のまとめでは、多摩・島しょ地域の今後の活性化を促すための課題を整理し、それに基づき最終報告では取り組みの主体となる多摩地域・島しょ地域の市町村及び東京都に対して、具体的な振興方を提言しています。

3 TAMA もうひとつの東京 多摩白書（市販）

【1989年10月発行】

数ある東京論と異なり、生活者・住民の感覚で見た「多摩論＝東京論」であり、多摩川のほとりに人が住みついて以来の歴史を振り返りつつ未来を語る、現代版「多摩物語」とも言うべきものです。多様な論点から多摩の現状を明らかにしています。

4 東京島しょ国際シンポジウム

「島を考える国際シンポジウム'89・ひろしま」

【1989年12月発行】

1989年9月27日から30日にかけて、大島・新島本村で行われた「島を考える国際シンポジウム'89・ひろしま東京事前交流会」の記録をとりまとめたものです。交流会では、「東京の島おこしを考える－新しい発想・視点を求めて－」をテーマに議論が展開されました。

5 もうひとつの東京・多摩の創造

～多摩グランドデザインの提唱

【1990年10月発行】

人口360万人にのぼる多摩地域。この大きな圏域の21世紀を展望した将来像はいかにあるべきか。その方向性とイメージをまとめ「提言」としました。この提言の要点は、多摩地域を“もうひとつの東京”としてデザインすることにあり、デザインを具現化するプロジェクト群を提案しています。

6 多摩円卓会議 What's NEW?!

～21世紀にふさわしい多摩NEWライフの追求

【1991年3月発行】

1990年11月28日に開催された円卓会議の議論の内容をまとめたものです。「自然と共生できる生活」「職と住の近接による調和のある生活」「生活ネットワークが構築された自立と

連帯のある生活」の3つのセッションに分かれて意見交換され、最後には多摩21未来プランが提言されました。

7 多摩新時代の創造

～多摩東京移管百周年記念事業基本計画

【1991年6月発行】

多摩が神奈川県から移管されて百周年を迎えるのを機に、東京都と多摩地域32市町村は21世紀の東京を展望し、新しい多摩づくりを先導する「多摩東京移管百周年記念事業」を展開しました。その事業展開に当たっての基本計画書です。

8 TAMA 100NEWS

～多摩百年史編さんニュース（'91.7～'93.8）

【1991年7月発行】

「多摩百年のあゆみ」を刊行するために組織された、多摩百年史研究会によって執筆、刊行された定期誌です。百年史編さんの過程で明らかになったさまざまな歴史的事実が、コラム的に読み物としてまとめられています。1993年8月、第8号の発行をもって終了しました。

9 東京と三多摩 ～都制運動参加の記（市販）

【1992年6月発行】

1943年に東京都政が施行される以前の国や東京府と三多摩の関係、東京市との自治権や区域をめぐって議論された「東京都政問題」を扱っています。一貫して三多摩を除外しようとする東京に対して、「多摩は『東京』である」を合言葉に都政編入運動を熾烈（しれつ）に、かつ粘り強く展開した多摩の人々の団結の歴史が描かれています。

10 多摩百年のあゆみ（市販）

【1993年4月発行】

多摩移管百周年を迎えるにあたり、編さんされました。9人の執筆者がそれぞれの専門分野を受け持ち、多摩の近代百年を振り返っています。本編は「政治・行政」「産業・経済」「生活・文化」の三つのテーマを縦軸として、全編を底流するかたちで構成されています。

11 TOKYO ISLANDS 東京の島々

【伊豆・小笠原諸島ガイド】

【1993年10月発行】

東京の島しょ地域を紹介する行政用の国際版パンフレットです。①海外からの行政関係者の視察②島しょ関係者の海外出張時の紹介③島しょに関する国際会議等での使用を目的としています（本文は英語と日本語併記）。

12 多摩の特質を考える

【2001年3月発行】

多摩地域への関心や認識を深めるための基礎資料として、これまでの調査研究を踏まえて、調査会の新たな視点で多摩の特質をとらえたものです。データ編とストーリー編で構成

されています。

13 東京アイランド -東京の島々- 東京諸島の基礎調査報告書

【2001年7月発行】

東京島しょ町村に対して、離島振興法の期限後における新たな島しょ振興策や災害に対する対応策のあり方を提言することを旨とし、東京島しょ町村の特質や住民意識を取りまとめました。

14 創立15周年記念事業 多摩・島しょ地域 合同会議シンポジウム -東京諸島 未来-

【2001年11月発行】

(財)東京市町村自治調査会の創立15周年記念事業として、2001年10月5日に八丈島で開催された、「多摩・島しょ地域合同会議」における「シンポジウム -東京諸島-」の記録をとりまとめたものです。

15 新世紀の多摩を考える(シンポジウム報告書)

【2002年3月発行】

「多摩東京移管百周年記念事業—TAMA らいふ21—」の趣旨を踏まえ、21世紀の初年に多摩地域についてあらためて市民と行政が協働したまちづくりの必要性を考える機会を提供することを目的に多摩地域の市民・学識者・自治体職員による講演及びパネルディスカッションを行ったシンポジウムの記録をとりまとめたものです。

16 多摩広域行政史 -連携・合併の系譜-

【2002年3月発行】

明治・昭和の大合併など多摩地域における市町村合併の経緯を中心に、江戸時代の村連合にはじまる市町村のさまざまな連合・連携や、東京都の多摩振興施策なども対象に含めることで、多摩地域における行政の広域化の歴史をまとめたものです。

17 多摩ビジョン2020研究会 中間報告

【2003年3月発行】

多摩地域における概ね20年後の「姿」について調査研究するために設置された「多摩ビジョン2020研究会」(2002年度設置)における調査研究の状況を中間報告として取りまとめたものです。多摩地域の「姿」を描くための基本的なコンセプトと分野別部会(都市基盤、教育・福祉、環境・産業、行財政)での検討内容を中心に構成しました。

18 多摩ビジョン2020シンポジウム

「多摩で生きる20年後の私たち」～あなたの夢から始まる多摩の未来

【2003年3月発行】

「多摩ビジョン2020研究会」調査研究の一環として開催されたシンポジウムの報告書です。多摩地域で活動している方々の意見を直接伺いながら、さまざまな立場からの考えを

総合的に検討するために開催されたシンポジウムの報告書。研究会座長による基調講演、多摩地域で活動されている市民の提案発表、市民発表者と大学の先生方との意見交換の記録などを収録しています。

19 “W i s h T A M A～あなたが描く多摩の未来”

(多摩ビジョン2020研究会提案公募イベント提案集)

【2004年3月発行】

「多摩ビジョン2020研究会」活動の一環として提案公募イベント“W i s h T A M A～あなたが描く多摩の未来”を実施し、応募された提案をとりまとめたものです。20歳から88歳までの幅広い年齢層から、総数70件という多数の応募があり、創意あふれる「熱い思い」が伝わってくる内容となっています。

20 多摩ビジョン2020研究会報告書

「多摩ブランドの創造」

【2004年3月発行】

21 多摩ビジョン2020研究会報告書

「多摩ブランドの創造」(概要版)

【2004年3月発行】

2年間にわたって多摩地域の未来ビジョンについて検討してきた「多摩ビジョン2020研究会」の研究成果の集大成です。報告書では、多摩地域の未来の望ましい姿を『選ばれ続けるまち』と目標設定し、それを実現するための方策として多摩地域の人々みんなで作る「多摩ブランド」を提案し、ビジョンの基本的な方向性を示しています。また、「多摩ブランド」につながる地域活動や施策の「芽」となるアイデア提供をめざして、「森林のいろいろな活用」や「歩く」ことで安全・安心を確かなものへ」など20の提言と具体的な取り組み案を提示しています。

22 シンポジウム『多摩の未来を考える』

～ビジョンの実現へ 動き出せ多摩～

【2005年3月発行】

2002年発表の『多摩ブランドの創造』における提言を背景に、多摩地域の未来の姿を共に考え、それを実現するためのきっかけとなることを目的として、多摩地域の首長・学識者・著名人ら多彩なゲストによる講演およびパネルディスカッションを行ったシンポジウムの記録をとりまとめたものです。

23 まちづくりへとつながる多摩地域の「新しい観光」

～「多摩地域の観光」調査研究報告書

【2005年3月発行】

24 「多摩地域の観光」調査研究報告書(概要版)

【2005年3月発行】

近年、観光が、エコツーリズムなどに代表される「新しい観光」と呼ばれる形態に変化してきている中、この「新しい観光」の視点から多摩地域の特徴や存在意義を見つめ直し、潜在化している地域資源や人的資源を掘り起こして連携させ

ることにより多摩地域の魅力を高め活性化につなげるための提言を行いました。

25 シンポジウム「多摩の新しい観光を考える」

～魅力あるまちづくりに向けて

【2006年3月発行】

2002年度調査研究『まちづくりへとつながる多摩地域の「新しい観光」』における提言を背景に、多摩地域の首長・学識者・著名人ら多彩なゲストによる講演およびパネルディスカッションを行ったシンポジウムの記録をとりまとめたものです。

26 多摩白書

【2006年3月発行】

多摩地域の姿を様々な角度から幅広く検証し、多摩地域の現状を明らかにし、“選ばれ続けるまち”へ向けたこれからのまちづくりのあり方を考える一材料として多摩地域自治体の職員をはじめ、地域づくりに係わる方を対象に作成したものです。

27 島しょ地域におけるワーキングホリデー導入に

関する調査研究報告書

【2006年3月発行】

島しょ地域では、観光業、農・水産業の低迷が続いており、この要因としては、安価な海外旅行の台頭や急速な少子高齢化、島の自立不足などが指摘されています。これらの課題を解決しつつ島しょ地域の活性化へとつなげていくためのアイデアの1つとして、ワーキングホリデーの可能性を検討しました。

健康・福祉

1 中間報告 現在求められているもの

～地域における高齢者のネットワークづくり

【1992年9月発行】

高齢者の「精神的受け皿」の可能性を探る「地域における高齢者のネットワークづくり」調査の中間報告としてまとめたものです。ケアセンターやわらぎ（立川市）、日の出太陽の家（日の出町）、水車しんぐるま（三鷹市）の各施設を拠点とした活動事例が掲載されています。

2 多摩地域における高齢者の

ネットワークづくり調査報告書

【1993年3月発行】

1991年度より行ってきた高齢者の精神的な現状を把握し、地域社会における高齢者自身を中心とするネットワークによる「精神的な受け皿」の可能性を探る「多摩地域における高齢者のネットワークづくり調査」の結果を取りまとめた最終報告書です。

3 東京都多摩・島嶼地域における

高齢世帯の将来推計 1990年～2010年

【1995年7月発行】

市町村の福祉行政にもっとも関係すると考えられる、高齢単独世帯数・高齢夫婦世帯数の将来推計を行った結果を市町村ごとに掲載しています。1985年から1990年の推移を基に、2010年までの推計値を算出しています。

4 市町村からの緊急提言 介護保険と自治体負担

公的介護保険制度の課題と提言（市販）

【1997年1月発行】

「高齢者介護制度研究会」を設置し、福祉行政にかかわる担当者による実務レベルでの制度の問題点を検証しています。導入後の保険制度の財政的比較をシミュレーションするために、標準化したワークシートも作成しました。

5 多摩地域における高齢者保健福祉計画推進調査報告書

【1997年3月発行】

市町村が策定している『高齢者保健福祉計画』の進捗よく状況を把握することを目的に、多摩地域31市町村の高齢者福祉担当部署にアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、課題や取り組み事例を取りまとめたものです。

6 マンパワー確保からみたホームヘルプ

サービスのあり方について

【1997年7月発行】

在宅サービスの基幹的役割を担うホームヘルプサービスにおいて、サービス提供システムの現状と課題を把握し、多摩地域市町村のホームヘルパー養成講習受講者対象のアンケート調査を行い、ホームヘルパーを取り巻く環境整備政策について検討を重ねました。

7 市町村への緊急提言 介護保険と市町村の役割

あなたのまちの介護のデザイン（市販）

【1998年3月発行】

1996年度から第1次・2次にわたり高齢者介護制度研究会を設置し、市町村の立場から見た公的介護保険制度における課題と方向について研究しました。本報告書は、介護保険制度において市町村が果たすべき役割と責任について多様な観点から研究を行うとともに、市民主体・市町村主体の福祉行政のあり方について提言しています。

8 多摩高齢者白書 ニューシルバーへの応援歌（市販）

【1998年3月発行】

「高齢化」を分かりやすく理解してもらうことを目的に、現在の姿に近い将来に予想される姿を、東京・多摩地域を中心に、データ、実話と物語をミックスして構成しています。

9 「私のまちは介護をこうデザインする」

第1回介護保険パネルディスカッション要旨

【1998年9月発行】

10 「私のまちは介護をこうデザインする」

第2回介護保険パネルディスカッション要旨

【1999年2月発行】

11 「私のまちは介護をこうデザインする」

第3回介護保険パネルディスカッション要旨

【1999年3月発行】

2000年4月の介護保険制度実施に向け、市町村が準備を進めていく上での実務的な課題をテーマにし、先進市の事例発表やパネルディスカッションを開催しました。本報告書は、その概要を取りまとめたものです。

12 地域福祉の創造 —「市町村における地域福祉施策の 効果的・効率的展開手法に関する調査研究」報告書

【2001年3月発行】

「市町村における地域福祉施策の効果的・効率的展開手法に関する調査研究会」を設置し、WHOが提唱している「ヘルスプロモーション」の考え方を受けた「予防的社会福祉」に基づく先進事例等を調査し、地域福祉施策の「総合的展開」における課題と今後の展開方針について取りまとめたものです。

13 新しい明日～障害者の社会参加をめざして

—障害者の就労における支援及び制度のあり方に関する調査研究報告書—

【2002年3月発行】

障害者の望む働きやすい社会づくりに向けて、生活の質(QOL)の向上を目指し「保護から就労機会の提供(雇用創出)」へ向けた各関係機関の就労支援の意義や新たな役割について提言しました。

市民生活・教育

1 多摩地域の文化施設に関する調査報告書

【1991年3月発行】

多摩地域の文化施策の現状と将来のあるべき姿を考えるために「多摩文化施策研究会」を設置し、8ヶ月にわたる活動の内容を取りまとめたものです。「多摩における文化施策の現状」「文化施設を中心とする多摩地域の文化振興策」などを取り上げています。

2 ガイドブック 多摩の文化施設

【1991年3月発行】

多摩地域では「文化の時代」を志向する住民の要求にこたえ、各市町村でも文化施設づくりに努力しています。そこで、多摩地域のホール・会館・美術館・博物館・資料館・図書館などの文化施設を広く紹介するために発行したものです。

3 多摩地域の女性関係施策 市町村の課題と取り組み

【1999年2月発行】

多摩地域市町村における女性行政の第一線で施策を推進する担当者から見た現状・課題を明らかにし、今後の取り組みに参考になるような特徴的な事例を紹介しました。

4 市町村とNPO 市民セクターへのパワーシフト

【1999年4月発行】

「行政とNPO研究会」を設置し、市民にもっとも身近な市町村が、市民社会の意思を具現化する有効な担い手として注目されている、NPOとのかかわり方をどのようにとらえていくべきかを調査研究したものです。

5 地域と学校の融合で「まちづくり」コミュニティづくり ～「地域と学校の融合を探る研究会」調査研究報告書

【2001年3月発行】

少子高齢社会を迎え、余裕教室の有効活用、地域に開かれた学校づくり等、「学校」のあり方が問われている中、本報告書は21世紀の地域社会におけるコミュニティづくりの場としての学校の重要性を研究したものです。

6 ワクワクWORKが若者を変える！

多摩の「若者」の自立意識の醸成と地域社会参加を目指して

【2002年3月発行】

「若者」をまちづくりのパートナーであり即戦力ととらえ、彼らの力を多摩地域でいかすことを目的に多摩地域の「若者」の特性を明らかにしながら、「若者」に対する市町村の新しい取り組み(かかわり)について提案しました。

7 コミュニティビジネスがもたらす元気なまちづくり

コミュニティビジネス研究会報告書

【2003年3月発行】

地域社会の課題を解決に導くための基点をコミュニティと考へ、元気なまちづくりの実現を目指し、住民主体で生活者視点を基盤とする“コミュニティビジネス”によるコミュニティの再生や地域ニーズの対応策について提案しました。

8 Active Sports Life in Tama

～地域スポーツの普及振興に向けた調査研究報告書

【2004年3月発行】

多摩地域における新しいスポーツライフの創出を目指し、スポーツライフビジョンの提示とその実現に向けた総合的なスポーツ環境の創出や今後あるべきスポーツ振興策について提案しました。

9 多摩地域におけるものづくり教育に関する 調査研究報告書

【2005年3月発行】

多摩地域における小中学生の「ものづくり教育」の推進を図ることを目的として、その現状と課題を明らかにしながら、

今後のものづくり教育振興に向けた学校や地域のあり方やその具体的方策について提言しました。

10 多摩地域農業の恵み ～地産地消と食育

【2006年3月発行】

食を「文化」と位置づけ、郷土料理や固有の農産物など、地域の食を大切にしようという地産地消と食育を推進するツールとなるよう生産者に直接聞き取り調査を行うなどして実態を把握し、多摩地域の豊かな農産物の情報を伝える基礎資料です。

11 多摩地域における新たな働く機会と場の創造 ～団塊の世代を対象に

【2006年3月発行】

多摩地域の自立に向けて「都心依存型のベッドタウン」としての弱みを克服していくために、「働く」ことを切り口としてその課題解決に向けて検討しました。その足がかりとして、多摩地域の団塊の世代の現状を把握するとともに、その活力を地域に還元するために市町村が求められる役割や取り組みについて分析・検討を行いました。

産 業 経 済

1 多摩の地域づくりと「工業」を考える

地域産業政策研究会報告書

【1990年11月発行】

多摩地域の多くの自治体は地域の企業・産業に対して関心が低い。自然・雇用・福祉のバランスが取れた住民生活を実現させるために、地域産業政策を構築することは大きな意味があります。本報告書は「地域産業政策研究会」の活動の内容をまとめたものです。

2 多摩の地域づくりと「工業」を考える

地域産業政策研究会報告書Ⅱ

【1992年7月発行】

多摩地域の産業政策のあり方を検討するために組織された「第2次地域産業政策研究会」の1年にわたる研究会の活動成果をまとめたものです。「基調報告」「企業インタビュー調査報告書と調査結果の分析」「ゲストおよび会員による講演の要旨」「視察の報告」という構成です。

3 技の風景 ～多摩地域の伝統的工芸品（市販）

【1994年1月発行】

多摩東京移管百周年記念として企画した事業の一つ、「多摩地域の伝統的工芸品調査」の結果をまとめたものです。多摩地域にある工芸品で、製造技術や技法に歴史があり、多摩地域の産業や生活に影響を与えてきたものを選定し、糸・竹・木・鉄・紙の5分野に分けて写真・イラストにより紹介しています。

4 多摩地域の伝統的工芸品調査報告書

【1994年3月発行】

『技の風景～多摩地域の伝統的工芸品』（ビジュアル版）の姉妹編として、多摩地域の伝統的工芸品について詳細に調査したものです。各市町村からの情報提供・取材・実地調査・各種文献・専門家へのヒアリング等を取りまとめた総合的な報告書となっています。

5 多摩地域における雇用の現状と課題 ～地域雇用研究会報告書

【1994年7月発行】

「地域雇用研究会」を発足し、多摩地域における雇用問題について、自治体としてどう取り組むべきかを検討しました。本報告書は現状分析を中心とする平成5年度の活動報告を取りまとめたものです。

6 地域産業政策研究会中間報告書

【1995年8月発行】

「第3次地域産業政策研究会」の中間報告としてまとめたものです。工業編と商業編に分けられ、それぞれの現状と課題をさまざまなデータを用いながら論述しています。巻末には参考資料として、産業に関する統計書・計画書などのリストを掲載しています。

7 「多摩型雇用」の全体像

～多摩地域の雇用に関するアンケート調査報告書

【1995年11月発行】

地域の雇用需要を担う多摩の企業を対象として実施されたアンケート調査の結果をまとめたものです。産業構造転換期における多摩の地域別・産業別の雇用需要動向、雇用創出力に関する質問をそろえ、多摩地域の産業構造転換の進捗よくと雇用動向の溝を埋めるための、新しい知見を取り出すことを目的としています。

8 多摩の地域づくりと「工業」を考える

地域産業政策研究会報告書（工業編）Ⅲ

【1996年9月発行】

地域産業政策研究会・工業部会の1年間にわたる研究会の活動成果をまとめたものです。シリーズⅠ・Ⅱに続き、市町村の活力を維持するために「工業」の果たす役割について考える契機となることを目的としています。

9 多摩地域雇用ビジョン

～「多摩型雇用の将来」への取り組み

【1997年4月発行】

本報告書は平成5年から行っている「地域雇用研究会」の研究成果を取りまとめたものです。研究目的は「多摩型雇用のあり方を探る」とし、多摩地域の公共職業安定所や企業へのヒアリング調査、多摩地域に立地する事業所へのアンケート調査を実施しています。

10 多摩地域の女性と就業について

～アンケート調査報告書

【1998年7月発行】

働く女性を取り巻く諸制度が変化しつつあり、「女性の働き方」およびその環境の変化が、企業・自治体・地域社会に大きな影響を与えています。本報告書は多摩地域に暮らす女性の就業意識や置かれている現状を洗い出し、多摩地域市町村が女性労働関係施策を展開するに当たり、女性の働き方について理解するための基礎資料です。

11 圏央道周辺地域における工業振興策調査研究報告書

【1998年9月発行】

「圏央道周辺地域における工業振興策研究会」を設置し、地域政策としての産業政策には関係市町村独自の産業政策とともに周辺地域の統合的な産業政策の推進が必要であり、新しい産業集積構築のためには新たな産業政策の創造が不可欠であるという視点を持ちました。

12 タウン誌がみた！多摩いきいき商店街

-TAMA Powerful street- (市販)

【1999年3月発行】

近年、「まち」の活力の担い手である商店街の衰退が各地で指摘されています。多摩地域も例外ではないが、いろいろな工夫を凝らしてがんばっている商店街もあるので、多摩地域の活性化のための情報提供として、それらの商店街について紹介したものです。

13 多摩東部地域における工業振興策調査研究報告書

【2000年3月発行】

“成熟した”地域である多摩東部地域においても、今後、地域の活力・経済力を何に求めていくかが問われています。本報告書は「多摩東部地域における工業振興策研究会」を設置し、基礎資料による検討、大規模事業所ヒアリング等を行った1年間の調査研究活動を取りまとめたものです。

14 多摩地域の大规模小売店舗の

立地特性に関する調査報告書

【2000年3月発行】

15 多摩地域の大规模小売店舗の

立地特性に関する調査報告書 資料編

【2000年3月発行】

多摩地域においても多くの大规模小売店舗の商圏は単一の市町村区域を越えており、商業政策の検討には広域の資料が必要であるため、多摩地域全体の大规模小売店舗の現況と動向を調査しました。『資料集』には分布図、大规模小売店舗リスト等を掲載しています。

16 多摩地域の高齢者就業を考える

～アンケート調査報告書

【2000年3月発行】

少子高齢社会を迎え、高齢者も地域社会の一員としての役割を担っていくことが求められています。本報告書は多摩地域市町村の高齢者にアンケート調査を行い、多摩地域の高齢者の特質・多様性をとらえ、高齢者の立場から見た「就業支援」をとりまとめたものです。

自治制度

1 団塊世代のパワーを活かして意欲的な

市町村行政の展開を～東京都市町村における団塊職員の現状と対策

【1988年12月発行】

「東京市町村人事制度研究会」を設置し、団塊世代職員を対象として実施された実態調査や意識調査の結果及び、職員との意見交換を通じて得られた問題点や対応策をまとめたものです。職員の一層の活性化を図り、モラルを高めるための効果的で強力な施策の推進を目指しています。

2 団塊の世代 自治体職員意識調査報告書

【1988年12月発行】

「東京市町村人事制度研究会」を設置し、団塊世代職員の人事管理に関し職員の意識等を把握、その対応策を検討するための基礎資料とするために、都内市町村の職員を対象に実施したアンケート調査の結果を取りまとめたものです。

3 多摩政策アンケート調査報告書「広域行政」

【1994年8月発行】

多摩地域に住む20歳以上の男女を対象にアンケート調査を行いその結果をまとめたものです。「多摩地域および広域行政に対する意識」として、多摩地域への愛着・広域連携の必要性・連携のブロック・連携の内容等について、具体的な内容を掲げて意向を尋ねています。

4 多摩政策アンケート調査報告書「高齢化」

【1996年7月発行】

多摩地域に住む20歳以上の男女を対象にアンケート調査を行いその結果をまとめたものです。高齢化社会に対する意識に加え、公的介護保険制度、地域保健福祉計画、高齢者介護ボランティアなど具体的な内容についても意向を尋ねています。

5 地方分権研究会中間報告書

【1998年5月発行】

「地方分権研究会」を設置し、市町村職員の立場から、地方分権のあり方について議論しました。地方分権推進委員会から勧告された自治事務・法定受託事務について都道府県と区市町村の役割分担（案）の提示、補助金の廃止・見直しによる影響額の試算、勧告で具体的に示されなかった地方財源

の確保策等も提案しています。

6 地方分権研究会報告書

【1999年6月発行】

『地方分権研究会中間報告書』を踏まえ、本報告書では主に東京都と市町村の事務・権限移譲のあり方、財源移譲のあり方について調査研究を行いました。

7 市町村における政策評価制度の調査研究会報告書

～第一次研究会報告

【1999年11月発行】

「市町村における政策評価制度の調査研究会」を設置し、研究会では住民が行政活動に参加するための道具として「政策評価」に着目しました。主に、住民生活と密接なかかわりをもつ市町村が、住民に行政活動のすべてを分かりやすく説明する資料としての評価レポート作成までの手順を示しました。

8 多摩政策アンケート調査報告書「行政と住民参加」

【2000年3月発行】

多摩地域に住む20歳以上の男女を対象にアンケート調査を行いその結果をまとめたものです。多摩地域および広域行政に対する意識として、分権社会において不可欠である「住民参加型まちづくり」「情報提供・公開」等についての意向を尋ねています。

9 市町村における政策評価制度

～第二次研究会報告

【2000年7月発行】

本報告書は第一次報告を踏まえ、具体的な施策を対象に評価を行い、評価レポートとして取りまとめたものです。評価過程での具体的な検討内容や課題を整理し明らかにしていくことに主眼を置き、各市町村が同様の評価作業を行う際の参考となるものです。

10 新たな市町村連携の可能性

～広域行政研究会報告書

【2000年11月発行】

「広域行政研究会」を設置し、多摩・島しょ地域における新たな広域行政や市町村連携の可能性について議論しました。府県行政や市町村合併と広域行政を比較し、さらに市町村合併では解決しえない行政課題について検討することで、広域行政と市町村合併それぞれの特性の比較を試みました。

11 政策評価における住民との協働方法

～第三次研究会報告

【2001年3月発行】

本報告書は第一次・第二次研究会報告を踏まえた最終報告であり、最適行政を実現するための評価レポートの公開と、評価制度における住民参加・協働の意義および手法に関する

調査研究を取りまとめたものです。

12 昭島市における政策評価研究報告

【2001年5月発行】

政策評価の研究を続けてきた成果を踏まえ、多くの自治体で使える評価制度を目指し、昭島市と共同研究会を設置し、昭島市職員が10施策について評価レポートを作成し、その過程における問題点と対応を示したものです。

13 平成12年度 東京都市町村職員研修所

第4回講演会 政策評価シンポジウム

【2001年5月発行】

2001年2月13日に開催したシンポジウムの概要をまとめたものです。一連の「政策評価」の調査研究を踏まえ、モデル市の昭島市による基調講演・モデル市総括講演・分科会を行った際の記録をまとめたものです。

14 多摩政策アンケート調査報告書「21世紀の多摩」

【2001年8月発行】

多摩地域に住む20歳以上の男女を対象にアンケート調査を行いその結果をまとめたものです。少子高齢社会の到来や地方分権の進展など、21世紀を迎え大きく変化することが予想される多摩地域のイメージ・今後の市町村運営のあり方等についての意向を尋ねています。

15 バランスシートと行政コスト計算書を

活用した自治体経営

【2002年3月発行】

多摩地域と特別区のバランスシートの比較分析および、総務省方式より一段階踏み込んだコスト計算書を提案し、多摩地域の5市1村を対象とした作成事例と分析を行いました。

16 平成14年度 第2回講演会

鼎談「地域主権と市町村自治」

【2003年3月発行】

多摩地域の市町村の特質を踏まえた自治の充実を探るために、2002年11月29日に行われたシンポジウム「地域主権と市町村自治-自ら決め、創る-」の記録です。

17 広域行政と自治体経営（市販）

【2003年5月発行】

2000年11月発行の「新たな市町村連携の可能性～広域行政研究会報告書」に加筆・修正を行い、出版社から刊行したものです。

18 課税自主権と法定外税調査研究報告書

【2004年3月発行】

多摩地域の共通の課題や広域的に取り組む課題について税制の観点から主に法定外税を活用した政策手法についての検討を行いました。

19 多摩地域の公共施設に関する調査報告書

【2004年12月発行】

多摩地域住民に対し公共施設の利用に関する現状と意向について、市町村に対し現在の取組み状況や今後の意向について、それぞれ把握するアンケート調査を行いました。

20 「住民自治」の拡充に向けて ～「新しい公共」多摩版の創造～

【2005年3月発行】

「住民自治」の拡充に向けた市町村の現在の取組み状況や市民の意識、市民活動組織の実態把握からの課題の抽出を通し、多摩地域において地域特性をいかしながら「新しい公共」を創造していくための考え方や手法について提言しています。

21 今後の窓口サービスのあり方に関する調査研究報告書

【2005年3月発行】

住民満足度や自治体の魅力を高めるための取り組みの重要性は今後ますます高まるものと考えられます。その中でも効果の高い方策として窓口サービスの向上に着目し、今後のサービスのあり方を検討し、提言を行いました。

22 「窓口サービス」の実施状況に関する調査結果報告書

【2005年3月発行】

今後の窓口サービスのあり方に関する調査研究を進めるにあたって行った全国市町村へのアンケート結果をまとめたものです。

23 自治体若手職員の意識に関する調査結果

【2006年3月発行】

各自治体における若手職員の今後の活用に資するための基礎調査として、アンケート調査及びグループインタビューを実施しました。

24 自治体ベンチマーキングに関する基礎調査報告書

【2006年3月発行】

ベンチマーキングに関する基礎的な事項を整理するとともに、事例調査を通じて各々の取組みの効果・課題・留意点等を抽出しました。また具体的な指標例についても紹介しています。

情 報 化

1 多摩・島しょ自治体における庁内OA化の現状 ～コンピュータ機器に関するアンケート調査報告書

【1997年11月発行】

多摩および島しょ地域の40市町村におけるコンピュータの設置および各種システム等の導入状況等を把握し、各市町村の情報化施策の参考資料となることを目的とした報告書です。

2 職場におけるパソコンの導入と活用方策

市町村職員とパソコンに関するアンケート調査報告書

【1999年3月発行】

多摩および島しょ地域の40市町村職員の1割を対象にアンケートおよびヒアリング調査を行い、職場や家庭でのコンピュータの利用状況等を尋ね、市町村がコンピュータの導入を円滑に進める上での基礎資料の提供と施策の提言を取りまとめたものです。

3 市町村におけるインターネット活用の現状と課題

【2000年3月発行】

東京都区市町村を対象にしたアンケートや、先進事例のヒアリング調査を行い、ホームページの活用方法や課題を把握し、今後の市町村のインターネットの活用における提言をとりまとめたものです。

4 「電子自治体」と市町村の情報戦略

～今こそ e!TAMA as ONE を実現するために～

【2002年3月発行】

多様化する市町村の情報通信技術への対応するため情報化の現状と課題を把握し、国の「電子政府」「電子自治体」構想を踏まえ、これからの市町村における情報化施策のあり方を提言しました。

環 境

1 トンボ回復読本 トンボ池を作ろう

【1992年5月発行】

トンボを一つの生物指標として、自然の保全や回復の気運づくりに取り組む「トンボ研究会」の活動の記録を取りまとめたものです。行政関係者はもちろん、学校の教員や一般の人に広く読んでもらえるように、トンボ池づくりのマニュアルが読みやすくまとめられています。

2 東京圏に森は残るか フォラソン西多摩'92

【1992年6月発行】

1992年5月25日に五日市町で開催された、9時間に及ぶ長時間フォーラム「フォラソン西多摩'92」の記録を取りまとめたものです。フォラソンでは、「西多摩の森林保全と林業振興のために」「西多摩らしい観光のあり方とは」など四つのテーマが設けられ、ラウンドごとにテーマを変えながら、西多摩地域の課題が論議されました。

3 西多摩林間ゾーン振興調査中間報告書

【1993年9月発行】

4 風格ある地域をめざして ～西多摩林間ゾーン振興調査報告書

【1995年2月発行】

青梅市（山間部のみ）・日の出町・五日市町・檜原村・奥多摩町を中心とした「西多摩林間ゾーン」の抱えるさまざまな

問題を掘り下げ、その解決策を検討するとともに、具体的な事業や施策を提案するために実施された西多摩林間ゾーン振興調査の中間報告書と最終報告書です。

5 西多摩林間ゾーンに対する域内外の評価 ～地域住民および都民アンケート調査報告書

【1994年2月発行】

1993年10月、西多摩林間ゾーン振興調査の一環として実施された、「西多摩林間地域に関する住民および都民アンケート調査」の結果をまとめたものです。林間ゾーンの現状や将来像について、地域の住民および都民がどのように考えているかが明らかになりました。

6 多摩地域自然環境資料集

【1994年7月発行】

自然と調和したまちづくりを進めるには、自治体相互の連携はもちろん、住民と自治体間の情報の共有が不可欠ですが、これまでの自然の現状や保全に関する情報は各自治体ごとに分散して管理されてきました。本報告書は自然環境に関するさまざまな情報を行政の所管や自治体の境界を越えて集約整理したものです。

7 東京の森林のはなし

【1995年4月発行】

主に東京都内の小学5年生を対象とした、社会科用副読本として作成しました。「東京の森林地帯」の存在と果たしている多くの役割について学んでもらい、「東京の森林」に関心を持ってもらうことを主な目的としています。「(1)東京にもこんなに広い森林があるよ」「(2)東京の森林が果たすさまざまな役割」など全6章で構成されています。

8 東京の森林(もり)

～あるいて・みて・かんがえる(市販)

【1995年11月発行】

『東京の森林のはなし』の大人版として位置付けられ、東京の森林の荒廃する現状を、その背景にある低迷する林業やこの森林を抱える地域の過疎化・高齢化、社会基盤整備の立ち遅れの状況等も含め、森林の危機を憂える地域の多くの人々の声も織り交ぜながら、紹介したものです。

9 多摩エコパークガイドブック(市販)

【1996年1月発行】

失われた自然環境を、人間の手によって取り戻すという「自然環境復元」の動きは、現在、多摩地域の各自治体で公園等を中心として進展しつつあります。本書は、多摩地域のエコパーク(自然を活かした公園)を交通アクセスや位置図・開園時間・駐車場の有無等を掲載しながら紹介したものです。

10 「エコパーク」(自然を活かした公園)づくりのあり方 ～公園と自然についての住民アンケート調査報告書

【1996年3月発行】

1994年12月、緑被率と地域性から選んだ青梅市・八王子市・三鷹市・府中市・小平市・武蔵村山市の住民を対象に、多摩地域の住民が地域の自然や公園・緑地のあり方についてどのような意識を持っているかを把握するためにアンケート調査を実施しました。

11 多摩エコパークハンドブック ～自然型公園に関する調査報告書

【1997年6月発行】

エコパークに関する一連の調査研究の最終報告となるものです。自然生態系を維持・充実させ、動植物の住む身近な自然を公園等に創出するための考え方や手法を多摩地域の事例を中心に、ハンドブックとして取りまとめました。

12 自治体における環境マネジメント システムガイドブック

【1998年3月発行】

環境への負荷を低減させることを狙いとして組織の活動を改善してゆき一種の経営管理手法である環境マネジメントシステムを自治体へ導入する際、自治体の業務や組織などを考慮し導入に至るまでの各プロセスを具体的に説明しわかりやすく解説しました。

13 環境自治体ISO14001をめざして(市販)

【1998年7月発行】【第2版1999年5月発行】

地球環境保全のために、民間に限らず、自治体でも政策・事業執行において「環境マネジメントシステム」の確立が求められています。そこで、「多摩地域自治体の環境管理・監査に関する研究会」を設置し、自治体における環境マネジメントシステムの考え方・必要性を整理し、担当者に分かりやすいガイドブックの作成を行いました。

14 多摩鎮守の森をたずねて(鎮守の森に係わる実態調査)

【2000年3月発行】

15 多摩鎮守の森ガイドブック

【2000年3月発行】

本報告書は南多摩・西多摩地域を対象に鎮守の森の実態を調査し、市街地に残された貴重な自然である鎮守の森の保全やその活用方法を提案したものです。『多摩鎮守の森ガイドブック』は市民に鎮守の森に関心を持ってもらうことを目的に、本報告書の「見所散策コース」などを抜粋し、ガイドブックとして発行したものです。

16 「水辺環境の創出と活用」調査研究報告書 ～身近な水辺をとりもどすために

【2004年3月発行】

「うるおいのあるまちづくり」を進めていくため、多摩地

域の市町村が保全・活用できる用水路、崖線の湧水など身近な水辺の実態を検証し、水辺環境の創出と活用の考え方を提示するとともに、それを支えるしくみとして行政と市民などの協働や連携のあり方やこれらをまちづくりに活用するための方策をまとめました。

17 多摩地域の「農」の環境保全に向けて 「多摩地域の里地里山の保全に関する調査研究」報告書 【2006年3月発行】

多摩地域の里地里山の中心要素である「農地」に視点をおき基礎情報や事例をとりまとめ、多摩地域の農地を5つの類型に区分して主な類型をケーススタディ地として分析・検討を行い、各類型での「農」についての環境保全の方策を整理しました。

ごみ・リサイクル

1 多摩広域リサイクル圏構想推進調査 集団回収編 【1990年11月発行】

1989年に東京都市町村清掃協議会によってまとめられた「多摩広域リサイクル圏構想の提言」の具体化に向けて実施された「有価物集団回収」に関するアンケート調査の結果をまとめたものです。アンケートは集団回収実施団体・資源回収業者・行政の3者を対象に行われました。

2 多摩広域リサイクル圏構想推進調査 中間処理施設編 【1991年5月発行】

『集団回収編』に引き続き実施された、中間処理施設に関する現状調査の結果をまとめたものです。ごみ減量化・資源化を効率的に推進するために、市町村の枠組みを越えた、広域的な取り組みの必要性、収集から中間処理、最終処分までの協力体制の必要性を述べています。

3 多摩地域リサイクルシンポジウム報告書 「365万人リサイクル型都市の形成」を目指して 【1992年2月発行】

1991年12月、東京都立商科・立川短期大学で開催されたシンポジウムの内容を取りまとめたものです。東京都清掃審議会会長の渡邊茂氏の基調講演のほか、保谷市・空き缶処理対策協会などからの現状報告およびパネルディスカッションの内容が収録されています。

4 多摩地区家庭ごみアンケート調査報告書 【1992年5月発行】

1991年9月、三鷹市など地域特性の異なる6市3000人の住民を対象に、ごみ問題全般にわたるアンケート調査を実施しました。アンケートはごみの処分方法について尋ねた物流アンケートと、ごみ処理に関する意識・意向調査の二つからなっています。

5 多摩地区計量調査報告書 【1992年5月発行】

1992年1月下旬から1ヶ月間にわたって、八王子市など9市442世帯を対象に、各家庭で出される不要物を24種類に分けて、その重さを計量するモニター調査を実施しました。

6 多摩広域リサイクル圏構想推進調査 資源分別収集編 【1992年5月発行】

東京都市町村清掃協議会との共同により、「資源ごみ分別収集」を中心とする資源化施策全般にわたる、市町村のごみの現状を調査しました。

7 ごみリサイクルへの提言 ～ヒアリング調査の結果から 【1992年11月発行】

一般市民・集団回収者・資源回収者・資源流通業者などを対象としたごみリサイクルに関するヒアリング調査を実施し、生の声を収集することによって、従来のアンケート調査では把握することのできなかったさまざまな問題点を抽出しました。また、そこから、実現可能な方策を提言として整理しました。

8 プラスチック類処理事例 アンケート調査報告書 【1993年2月発行】

プラスチックの処理については、焼却処理と埋立処理が混在しており、全国レベルでの統一的な見解が得られていないのが実情です。多摩地域では、埋立処理を用いていますが、今後のプラスチック処理のあり方を考えるために、三大都市圏における処理実態調査を実施しました。

9 多摩地域リサイクルセンター構想調査報告書 【1993年5月発行】

本報告書は減量化・資源化に関する施設の目的と必要性、それらの機能および役割について明確にし、リサイクル事業を広域化すべき領域を明らかにするとともに、広域化の適正規模などについて示しています。

10 多摩地域ごみに関する事業所アンケート調査報告書 【1993年12月発行】

事業所におけるごみの排出処分の実態、公共依存率等を含む事業系一般ごみの物流の把握およびごみ処理に対する事業所の意識を明らかにするために、多摩地域内2000事業所を対象に行われたアンケート調査結果を取りまとめたものです。

11 多摩ごみ・リサイクル白書 ～多摩地域におけるごみの現状と課題（市販） 【1994年3月発行】

多摩地域におけるごみの現状と課題を明らかにする目的で発行したものであり、国内外の先進事例なども紹介しています。

12 多摩地域ごみに関する住民アンケート調査報告書

【1994年5月発行】

「多摩地域ごみに関する住民アンケート調査」の結果をまとめたものです。排出段階における資源物の物流実態調査（可燃ごみ・不燃ごみ・資源回収・資源回収業者などに区分）と、ごみに対する市民の意識・意向調査からなっています。前回（多摩地区家庭ごみアンケート調査）と比べて回収率が大きく上回っており、住民のごみに対する関心の高さを示す結果となっています。

13 プラスチック減容・資源化技術及び 焼却灰等溶融技術に関する技術動向調査報告書

【1994年6月発行】

最終処分量の削減に効果のある技術として、プラスチック容器類の減容・資源化技術と焼却灰等溶融技術に着目し、その技術に関する現状の動向を多摩地域の各市町村に紹介し、導入する際の参考としてもらうことを目的としています。主に、メーカーとヒアリングの調査結果からまとめています。

14 ライフサイクル・アセスメント研究の現状について ～既存文献レビュー

【1994年8月発行】

リサイクルの具体的な方向性を示すためには製品の評価が必要であり、その評価手法として注目されているのが、ライフサイクル・アセスメント（LCA）です。本報告書では、国内外におけるLCA研究文献を収集し、その抄訳等によって現状をまとめたものです。

15 エコ商品等販売実態調査 付属「買物ガイド～環境にやさしい多摩のスーパー」

【1994年10月発行】

多摩地域内のスーパーマーケットにおけるリサイクルや環境問題への取り組みに関して調査した結果を、市町村向けの『エコ商品等販売実態調査報告書』と市民向けの『買物ガイド～環境にやさしい多摩のスーパー』としてまとめたものです。本調査は企業・市民のリサイクルへの気運を幅広く醸成することを目的としています。

16 買い物ガイド 環境にやさしい多摩のスーパー ～多摩地域内スーパー300店を調査

【1994年10月発行】

多摩地域内のスーパーマーケット300店のリサイクルや環境問題への取り組み状況を調査し、その結果を一覧的に自治体ごとにとまとめたものです。こうした調査によって、リサイクルや環境問題に対する関心や理解が、行政ばかりでなく市民や企業関係者等にも広がることを期待されます。

17 多摩地域における再生資源物流等調査報告書

【1995年8月発行】

1995年6月に制定された「容器包装リサイクル法」により、再生資源の受け皿として資源回収業者がますます重要になってきました。本報告書では、多摩地域で広域的なリサイクルを進める際の基礎資料を得るため、資源回収業者に対してアンケートを行い、再生資源の物流や回収業者の実態および意向を明らかにしています。

18 廃家電製品の処理に関する実態調査報告書～多摩地域

【1995年9月発行】

多摩地域内において廃家電製品がどのくらい発生し、どのようなルートで収集・処理され、処理費用は誰がどのように負担しているかなど、今まで明らかでなかった処理実態の調査結果を取りまとめたものです。今後、民間と行政の役割分担を考える際の基礎資料としています。

19 ごみ・リサイクルに関する大学生アンケート調査報告書

【1995年10月発行】

このアンケート調査は、大学生を中心とする20歳前後の若い世代のごみ減量・リサイクルに関する実態を把握することを目的として実施されました。環境問題に対する関心、日常生活における行動調査、大学での意識・行動調査などから構成しています。

20 ごみ処理原価計算

～多摩地域における基本的考え方

【1996年3月発行】

市町村の清掃担当職員を中心に「第2次ごみ問題研究会」を発足させ、ごみ処理原価計算の多摩統一手法の検討を行ってきました。本報告書は、その検討内容を取りまとめたものです。本書の対象者は財政専門の職員ではないため、比較的簡単に計算できる手法を採用しています。

21 再生品カタログ

～リサイクルの環の充実のための製品リスト

【1996年3月発行】

行政が購入する物品、開催するイベントの景品など、あらゆる機会を通して再生品の利用促進を図るために作成されました。商品内容が分かりやすいようにカラー印刷となっています。

22 容器包装リサイクル法の広域的対応

～広域ブロック案（ペットボトル）を中心に～報告書

【1997年4月発行】

容器包装リサイクル法の施行にあたり、多摩地域での排出・回収量を推計し、広域ブロック案を提示しました。また、対象物ごとにその広域ブロック案での施設整備のあり方、容器包装リサイクル法そのものの課題も述べています。

23 多摩地域ごみに関する住民意識調査報告書

【1997年10月発行】

24 多摩地域ごみに関する住民意識調査報告書

市町村別結果・自由意見

【1998年4月発行】

本報告書は、多摩地域の住民がごみに関してどのような考えを持っているか、ごみ減量への関心・リサイクルへの関心の程度・家庭ごみ有料化などについて尋ねています。『市町村別結果・自由意見』は対補版の資料集であり、多摩地域住民1万人を対象に行ったアンケート調査の結果を取りまとめたものです。

25 多摩地域家庭ごみ等計量調査報告書（平成10年3月）

【1998年3月発行】

本報告書は、多摩地域における家庭ごみについて、その量および性状等を排出源からとらえて実態を調査し、多摩地域全域における「家庭ごみ」の発生状況を推計したものです。

26 再生品カタログ1999 暮らしの中にリサイクルを

【1999年3月発行】

1996年に発行した『再生品カタログ』の内容を、アンケート及び販売状況等の調査結果に基づいて改訂したものです。多摩地域の小売店で実際に販売されていた再生品を紹介しています。

27 多摩地域における再生品流通実態調査報告書

【1999年3月発行】

本報告書は1996年3月に発行した『再生品カタログ』の内容を基に、再生品について的小売業者へのアンケート調査等による再生品の販売・価格・品質などの流通実態と課題の整理など、新たな視点を加えたものです。

28 多摩地域ごみ・リサイクル白書

【2000年3月発行】

1994年3月に刊行した『多摩ごみ・リサイクル白書』に続き、多摩地域のごみ・リサイクル問題の現状と課題について考察しました。新たな視点として「エネルギー効率」「ごみ処理とリサイクルの一体的に進める必要性」「法制度・技術の新しい動き」にも触れています。

29 家庭ごみ有料化調査報告書

【2000年3月発行】

30 家庭ごみ有料化導入ガイド（市販）

【2002年1月発行】

「家庭ごみ行政研究会」を設置し、「家庭ごみの有料化」を実施している全国の市町村へのアンケート調査及び多摩地域住民への意識調査を行い、有料化導入による効果・課題、有料化に対する市民意識・行動等を具体的に整理しました。

31 多摩地域における生ごみ等資源化動向調査報告書

【2000年3月発行】

多摩地域市町村の生ごみ処理の取り組み状況を調べ、事業所・住民団体等へのヒアリングも行っています。内容は実施形態別（家庭、集合住宅、学校を中心とした公共施設、民間事業所）の構成となっています。

32 多摩地域における事業系ごみに関する調査報告書

【2001年3月発行】

これまで、多摩地域市町村におけるごみの資源化・減量化の取り組みは「家庭ごみ」への対応が中心でしたが、今後は循環型社会の実現に向けて、事業系ごみの資源化・減量化を推進するために、その現状と課題を整理し、市町村が進めるべき施策の方向性とその役割について、事例も取り上げて検討しました。

33 市町村職員のためのごみ・リサイクル入門

【2001年3月発行】

「清掃関係職員ハンドブック作成委員会」を設置し、新しく清掃業務に携わる職員にとっては入門のためのガイドとして、経験を積んだ職員には日常の清掃業務で役立つガイドとなるよう、清掃事業全般の情報を体系的に整理したものです。

34 多摩地域の循環型社会形成に向けた調査研究報告書

【2002年3月発行】

廃棄物・エネルギー・環境保全の各分野について、多摩地域の現状と課題を把握した上で、今後有効と思われる施策を提案しました。

35 LCAとコストからみる市町村廃棄物処理の現状

【2003年3月発行】

廃棄物処理における「環境負荷の軽減」と「コスト削減」に向けて、LCA分析、コスト分析を検討するとともに、シミュレーションを通して政策変更時の環境影響とコスト変化の把握を行いました。

36 「廃棄物発生抑制に向けた調査研究」

～「新・発生抑制系」地域社会の形成をめざして

【2004年3月発行】

多摩地域に循環型社会を形成する上での基点となるべきビジョンの考え方と実現のための方策を提案しました。自治体・住民・事業者が、今後のそれぞれの取り組みと連携の方向性を検討する上での「たたき台」となることをめざしました。

37 「生ごみ減量化に関する調査研究」報告書

【2005年3月発行】

実際に家庭から排出された生ごみの計量調査などのデータから、可燃ごみの約3割を占める組成である生ごみの減量化について、22項目にわたる施策メニュー提示しました。

38 多摩地域家庭ごみ等計量調査報告書（平成 18 年 3 月）

【2006 年 3 月発行】

多摩地域 12 か所において、それぞれ約 60 世帯程度の家
庭ごみを 8 日間実際に計量し、その結果から多摩地域全体のご
みの原単位（1 人 1 日当たり排出量）と組成を推計しました。

統 計 書

（ごみ実態調査）

- 1 多摩地域ごみ実態調査 平成 3 年度版
【1993 年 5 月発行】
- 2 多摩地域ごみ実態調査 平成 4 年度版
【1993 年 12 月発行】
- 3 多摩地域ごみ実態調査 平成 5 年度版
【1994 年 12 月発行】
- 4 多摩地域ごみ実態調査 平成 6 年度版
【1996 年 2 月発行】
- 5 多摩地域ごみ実態調査 平成 7 年度版
【1996 年 12 月発行】
- 6 多摩地域ごみ実態調査 平成 8 年度版
【1997 年 12 月発行】
- 7 多摩地域ごみ実態調査 平成 9 年度版
【1998 年 12 月発行】
- 8 多摩地域ごみ実態調査 平成 10 年度版
【1999 年 12 月発行】
- 9 多摩地域ごみ実態調査 平成 11 年度版
- 10 多摩地域ごみ実態調査 平成 11 年度版 概要
【2000 年 12 月発行】
- 11 多摩地域ごみ実態調査 平成 12 年度版
【2001 年 12 月発行】
- 12 多摩地域ごみ実態調査 平成 13 年度版
【2002 年 11 月発行】
- 13 多摩地域ごみ実態調査 平成 14 年度版
【2003 年 8 月発行】
- 14 多摩地域ごみ実態調査 平成 15 年度版
【2004 年 8 月発行】
- 15 多摩地域ごみ実態調査 平成 16 年度版
- 16 多摩地域ごみ実態調査 平成 16 年度版 概要
【2005 年 8 月発行】
- 17 多摩地域ごみ実態調査 平成 17 年度版
- 18 多摩地域ごみ実態調査 平成 17 年度版 概要
【2006 年 8 月発行】

多摩地域のごみ収集量、資源化量などの実態を調査し、一
般家庭ごみの排出量の推移、集団回収あるいは資源ごみ収集
による資源化の状況・減量化・資源化の方法などについて調
査しました。

19 島しょ地域ごみ実態調査 平成 10 年度版

【1999 年 12 月発行】

『多摩地域ごみ実態調査』に続き、島しょ地域を対象に各
島のごみ処理の状況、資源化の状況等を調査しました。

（税政分析参考資料）

- 20 過去 10 年間における 27 市の税政分析参考資料
（昭和 60 年度から平成 7 年度）
【1997 年 3 月発行】
 - 21 過去 10 年間における 27 市の税政分析参考資料
（平成 2 年度から平成 11 年度）
【2001 年 3 月発行】
 - 22 過去 10 年間における 26 市の税政分析参考資料
（平成 4 年度から平成 13 年度）
【2003 年 3 月発行】
 - 23 過去 10 年間における 26 市の税政分析参考資料
（平成 6 年度から平成 15 年度）
【2005 年 3 月発行】
 - 24 過去 10 年間における 26 市の税政分析参考資料
（平成 7 年度から平成 16 年度）
【2006 年 3 月発行】
- 多摩地域に所在・隣接する 27 市の自主財源の根幹をなす地
方税の歳入状況を比較分析することにより、当該団体の行政
活動における自主性・安定性を判断するための基礎資料とし
たものです。
- ### （市町村財政力分析指標）
- 25 市町村財政力分析指標（昭和 50 年度～平成 4 年度）
【1994 年 6 月発行】
 - 26 市町村財政力分析指標
（平成 5 年度決算追補・自主財源比率追加版）
【1995 年 1 月発行】
 - 27 市町村財政力分析指標（平成元年度～平成 10 年度）
【2000 年 3 月発行】
 - 28 市町村財政力分析指標（平成 3 年度～平成 12 年度）
【2002 年 3 月発行】
 - 29 市町村財政力分析指標（平成 5 年度～平成 14 年度）
【2004 年 3 月発行】
 - 30 市町村財政力分析指標（平成 7 年度～平成 16 年度）
【2006 年 3 月発行】

過去 10 年間の数値を基に、財政運営の堅実性や弾力性を表
す 10 の指標を取り上げ、時系列で表示しグラフ化し、多摩地
域市町村における財政運営の適正化および健全化を図るため
の基礎資料としています。

31 過去 10 年間における 27 市の指標別財政分析参考資料 (昭和 59 年度から平成 6 年度)

【1996 年 3 月発行】

財政運営の豊かさを示す 10 の指標につき、各市の現在の状況をより詳細に把握するために、過去 10 年間の数値を基に 27 市の平均値を基準として各市ごとに特化係数及び相対的变化率（仮称）を求め、財政分析の参考資料としたものです。

(データブック)

32 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 平成 6 年 1 月

【1994 年 1 月発行】

33 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 1997 (平成 9 年)

【1997 年 3 月発行】

34 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 1998 (平成 10 年)

【1998 年 12 月発行】

35 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2000 (平成 12 年)

【2001 年 3 月発行】

36 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2001 年 (平成 13 年) 版

【2002 年 3 月発行】

37 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2002 年 (平成 14 年) 版

【2003 年 3 月発行】

38 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2003 年 (平成 15 年) 版

【2004 年 3 月発行】

39 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2004 年 (平成 16 年) 版

【2005 年 3 月発行】

40 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2005 年 (平成 17 年) 版

【2006 年 3 月発行】

多摩地域の全体像や行政課題を明確にするために、作成された多摩地域全域の人口・土地・産業・都市基盤整備の情報を一覧にしたデータブックです。主要な統計表を掲載するとともに、それぞれの統計の情報を地図やグラフでビジュアルに表示しています。

ttt 調査レポート

1 バランスシートおよび行政コスト計算書の実施状況

【2001 年 10 月発行】

バランスシートと行政コスト計算書を地方自治体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するための”道具”として位置

づけ、東京都多摩地域と特別区における取り組み状況や課題について調査・集計を行いました。

都市計画・土地利用

1 多摩地域都市計画道路基本計画調査 多摩地域全体概要書

【1988 年 3 月発行】

良好な住宅地としての位置付けと同時に、自立都市としての育成を進めるためには基盤施設の一環としての都市計画道路のあり方を示すことが重要です。そこで、多摩地域 30 市町の都市計画道路について、現状と課題を把握し、整備を進めるに当たっての基本方針の確立と、計画水準の検証を実施しその結果を取りまとめました。

2 都市計画道路基本計画調査報告書 (多摩地域 30 市町分・概要版含む)

【1988 年 3 月発行】

良好な住環境を整備するために、基盤施設の一環として都市計画道路のあり方を示すために、多摩地域 30 市町の委託を受けて調査を行い、基本計画としてまとめました。

3 多摩地域の幹線道路に対する短期整備路線の 抽出調査報告書～道路混雑アンケートを中心とした

【1990 年 2 月発行】

4 多摩地域の幹線道路に対する短期整備路線の 抽出調査報告書～道路混雑アンケートを中心とした(概要版)

【1990 年 2 月発行】

今後の多摩地域の道路整備の参考とするために、タクシー会社・バス会社など自動車利用者を対象とする「道路混雑アンケートを中心とした多摩地域の幹線道路に対する短期整備路線の抽出調査」を実施し、その結果を取りまとめたものです。

5 「清瀬駅・駅前広場を考える」シンポジウムの記録

【1992 年 11 月発行】

6 シンポジウム「奥多摩 5 駅ものがたり」の記録

【1993 年 3 月発行】

7 「玉川学園駅・駅前環境を考える」シンポジウムの記録

【1993 年 4 月発行】

多摩地域の駅・駅前広場空間の現況と課題を明らかにするために、「多摩地域駅・駅前広場空間調査」を実施しました。その一環として、駅利用者・鉄道関係者・行政関係者などを招き開催された、シンポジウムの記録を取りまとめたものです。

8 多摩地域駅及び駅前広場利用者アンケート調査報告書

【1993 年 3 月発行】

「多摩地域駅・駅前広場空間調査」の一環として、1992 年 11 月に行われた多摩地域住民 3500 人を対象とする駅と駅前広

場に関するアンケート結果をまとめたものです。地域住民が身近な「駅」に何を求め、どのように評価しているかなど、興味深い結果が出ています。

9 多摩地域における市街化区域内農地と 土地利用に関する市民意向調査【速報版】

【1993年9月発行】

市街化区域内に存在する農地のあり方を検討する前段として、市街化区域内の農業・農地に対する住民の意識調査を実施しました。都市農業・農地の考え方、必要性に加え、市民農園の利用経験、農地の宅地化に対する考え方などを尋ねています。

10 多摩地域の都市構造と交通

【1994年3月発行】

区部従業者のベッドタウンとして拡大してきた多摩地域と区部方面との交通混雑を解消するためには、多摩独自の地域構造を形成することが重要であり、また、これを支え、誘導する骨格交通網の形成が不可欠です。多摩地域の望ましい都市構造及び交通施設はどうあるべきかについて検討、提案したものです。

11 多摩地域における市街化区域内農地と 土地利用に関する調査報告書

【1995年3月発行】

1991年4月の生産緑地法改正に伴う諸問題の整理と今後の方策をまとめたものです。検討委員が中心となってまとめた提言を柱に、事例調査等の個別研究、市からの報告と関係各機関の施策をまとめ、それらを踏まえて生産緑地法改正と都市農地に係る問題点を総括する構成となっています。

12 多摩 鉄道とまちづくりのあゆみ I (市販)

【1995年9月発行】

13 多摩 鉄道とまちづくりのあゆみ II (市販)

【1995年9月発行】

14 多摩 鉄道とまちづくりのあゆみ 資料編 (市販)

【1996年3月発行】

「多摩の交通と都市形成史研究会」を設置し、『多摩の百年のあゆみ』で詳しく触れられなかった、多摩地域の交通網の発達と、それに伴う都市計画を中心とした都市形成の歴史をまとめたものです。姉妹編として、『多摩 鉄道とまちづくりのあゆみII (講演報告編)』『同資料編』を刊行しています。

15 駅空間からのまちづくり ～多摩駅白書(市販)

【1996年1月発行】

多摩地域の駅・駅前空間の現況と課題を明らかにするために、「多摩地域駅・駅前広場空間調査」を行いました。本報告書は、その一環として実施された多摩地域全駅の実態調査、住民および鉄道事業者等関係者を交えた「駅シンポジウム」「駅利用者アンケート調査」「市町村駅前整備担当者ヒアリン

グ」「鉄道事業者ヒアリング」等の結果をまとめたものです。

16 多摩版まちづくりガイドライン策定調査報告書

－提案編－

【1996年3月発行】

17 多摩版まちづくりガイドライン策定調査報告書

－講演編－

【1996年3月発行】

18 多摩版まちづくりガイドライン策定調査報告書

－調査編－

【1996年3月発行】

多摩地域における「まちづくり」の具体的な課題を整理しつつ、市町村が市町村マスタープランの策定を推進していく際の一助となることを目的としてまとめました。

19 生活道路整備手法の検討調査報告書

建築行政と土木行政の協力を目指して

【1996年3月発行】

20 生活道路整備手法の検討調査報告書 資料編

【1996年3月発行】

「生活道路整備手法検討委員会」を設置し、その活動成果をまとめたものです。多摩地域の区画道路の現況と先行自治体における整備手法を掲載しています。『資料編』では、既に「生活道路」「狭あい道路」の整備を実施している区市の条例・要綱等を参考として掲げました。

21 駅空間整備読本 ～これからの駅空間づくり(市販)

【1996年3月発行】

多摩地域市町村の駅前整備担当者や計画分野の専門家を中心とした「多摩地域駅空間づくり研究会」を発足させ、駅前整備の問題点、シンボル空間としての整備の方法等、駅空間づくりのノウハウの収集・蓄積に取り組んできました。本書は、こうした研究会の成果を取りまとめたものです。

22 豊かな自立都市圏をめざして 多摩都市白書

【1996年10月発行】

地方分権の流れの中、自立都市圏を目指す多摩地域におけるまちづくりを考えるに当たり、特に都市計画・都市整備に焦点をあてている報告書です。

23 多摩地域の都市構造と交通 I

多摩地域の都市構造と交通報告書

【1996年11月発行】

24 多摩地域の都市構造と交通 II

多摩地域の都市構造と交通 調査関係資料

【1996年11月発行】

25 多摩地域の都市構造と交通 III

多摩地域の交通に関するアンケート調査

【1996年11月発行】

26 多摩地域の都市構造と交通Ⅳ

多摩地域の地区交通に関するアンケート調査

【1996年11月発行】

1993年度から「多摩地域の都市構造と交通研究会」を組織し、議論を重ねる必要に応じ多摩地域住民へのアンケート調査を実施し、検討を行いました。現況の交通混雑を解消し、将来の交通需要にも対応した道路および鉄道などの軌道系の施設整備の方向を多摩地域の自立性の向上を視点に置いた報告書です。『調査関係資料』では都市機能の分布、交通施設の状況等を調べています。『多摩地域の交通に関するアンケート調査』では多摩地域住民の交通実態や街づくりに関する意識について把握しています。『多摩地区の地区交通に関するアンケート調査』では多摩地域の集積している住宅地の中からモデル地区を設定し、アンケート調査により生活圏の特性による交通行動の違いや交通施設整備に対する意識の違いを把握しています。

27 多摩地域の景観整備に係わる準備調査報告書

【1997年3月発行】

「多摩地域の景観整備に係わる準備調査委員会」を設置し、多摩地域における市街地の形成過程を踏まえて各種市街地の土地利用特性を明らかにし、景観とのかかわりについて調査してきたことを取りまとめたものです。

28 優良建築物等整備事業の活用に係わる調査報告書

【1999年3月発行】

29 優良建築物等整備事業の活用に係わる調査報告書

資料編

【1999年3月発行】

「優良建築物等整備事業に係わる調査研究会」を設置し、都市計画決定の手続きが不要で、多摩地域にも十分生かすことのできる「優良建築物等整備事業」を積極的に推進するために行った調査です。

30 多摩都市計画史

【1999年3月発行】

多摩地域の都市計画史上にはニュータウンの建設、多摩都市モノレールなど輝かしい都市計画の成果もあり、かつてのグリーンベルト指定のように国に対してこぞって異を唱えた歴史があります。これまで「多摩都市計画史」を取りまとめたものはなかったが、『多摩鉄道とまちづくりのあゆみ』等の研究を踏まえ、多摩地域における都市計画法適用以後を対象として調べ上げました。

海外共同調査

1 米国の郊外都市はいま ～海外共同調査報告書

【1989年12月発行】

1989年6月24日から7月9日にかけて、アメリカの郊外都

市で行われた、「第1回多摩市町村職員との海外共同調査」を取りまとめたものです。同行した専門家の論文、訪問先のプリンストン、オーランド、ハーシー等郊外都市のプロジェクトの紹介などにより構成されています。

2 ヨーロッパにおける郊外都市の形成

～海外共同調査報告書

【1991年3月発行】

1990年9月8日から9月23日にかけて、ヨーロッパの郊外都市で行われた、「第2回多摩市町村職員との海外共同調査」を取りまとめたものです。同行した専門家の論文とインタビュー、ヨーロッパ各都市の紹介、参加者の座談会の様子などで構成されています。

3 東アジアにおける郊外都市の形成

～海外共同調査報告書

【1992年3月発行】

1991年10月26日から11月9日にかけて、東アジアで行われた、「第3回多摩市町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。「工業政策」「都市基盤の形成」「文化の形成」の三つの柱で構成しています。巻末には、訪問した都市の概要とアジアを知るための参考文献が掲載されています。

4 ヨーロッパの島々の”まちづくり”はいま

島しょ町村職員との海外共同調査

【1992年3月発行】

1991年9月29日から10月10日にかけて行われた、「第1回島しょ町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。主な訪問先は、デンマークの「サムセ島」、英国の「スカイ島・ルイス島」「ジャージー島」で産業振興、観光開発、後継者問題など東京の島しょ地域が抱える問題についての海外での取り組みを調査しました。

5 ヨーロッパの廃棄物処理事業

～廃棄物処理事業海外先進事例調査報告書

【1992年12月発行】

「多摩広域リサイクル圏推進調査」の一環として、今後の多摩地域の清掃行政のあり方を探るために、1990年6月14日から27日にかけてドイツ、デンマークなど4カ国の先進事例調査を実施しました。

6 カナダにおける広域行政とまちづくり

～第4回海外共同調査報告書

【1993年3月発行】

7 資料集 カナダの地方自治

～第4回海外共同調査報告書

【1993年6月発行】

1992年6月28日から7月11日にかけてカナダで行われた、「第4回多摩市町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。主な訪問先はカナダのトロント、スカパロウ、

ミササガ、モントリオール、ケベック等です。資料集として、カナダの市民自治と地方自治の現状をまとめた『カナダの地方自治』があります。

8 地中海の島々のまちづくり

第2回島しょ町村職員との海外共同調査

【1993年6月発行】

1992年10月15日から10月27日にかけて行われた、「第2回島しょ町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。イタリア・マルタの2カ国3諸島の産業・交通・観光等の振興策を中心に調査しました。

9 ヨーロッパの都市環境とリサイクル

～第5回海外共同調査報告書

【1994年5月発行】

1993年9月11日から9月26日にかけて、ドイツ・デンマーク・フランスの各都市を中心に行われた、「第5回多摩市町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。都市環境・リサイクルをテーマに「廃棄物に対する生産者責任」「リターナブルシステム」「リサイクルセンター」など、数多くの先進事例を掲載しています。

10 大西洋の島々のまちづくり

第3回島しょ町村職員との海外共同調査報告書

【1994年6月発行】

1993年11月2日から11月13日にかけて行われた、「第3回島しょ町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。これまでわが国ではほとんど紹介されることがない大西洋に浮かぶポルトガルのマディア諸島・アゾレス諸島で、産業振興とリゾート開発を中心に調査が行われました。

11 ヨーロッパの島々のまちづくり

第4回島しょ町村職員との海外共同調査報告書

【1995年7月発行】

1994年10月14日から10月25日にわたって行われた、「第4回島しょ町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。今回の調査では、英国本土の南西端、大西洋上に位置するシリー諸島、地中海に浮かぶスペインのイビサ島、フォルメンテラ島を中心に各島の現状を調査し、また、島のまちづくりに携わる人々と交流を深めました。

12 アメリカのまちづくりの最新手法

都市計画のニュートレンドと成長管理

～第6回海外共同調査報告書

【1995年11月発行】

1994年10月2日から10月16日にかけてアメリカ合衆国で行われた、「第6回多摩市町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。フロリダ州やボストン市・パリトン市等、視察した各都市のまちづくりの手法をさまざまなデータや事例などで紹介しています。

13 スウェーデンの高齢者福祉

ノーマライゼーションとバリアフリー

～第7回海外共同調査報告書

【1996年9月発行】

1995年9月2日から9月16日にかけてスウェーデンで行われた、「第7回多摩市町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。ストックホルム市・イエテボリ市・マルメ市などの高齢者福祉の現場視察により、スウェーデン型の福祉について調査結果をまとめたものです。

14 南太平洋の島々のまちづくり

第5回島しょ町村職員との海外共同調査報告書

【1996年11月発行】

1996年10月16日から10月29日にかけて行われた、「第5回島しょ町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。主な訪問先はオーストラリアのロード・バウ島、ノーフォーク島とニュージーランドのグレートバリア島で、環境保護を重視した独自の観光政策について調査が行われました。

そ の 他

1 Foruthon フォラソンTAMA'87

【1987年11月発行】

1987年11月14日にパルテノン多摩で実施された12時間に及ぶ長時間フォーラム（「フォラソンTAMA'87」）の記録をまとめたものです。学識者・文化人・企業関係者など約50名の講師と2000名の参加があり、多摩の歴史を振り返りながら、多摩の将来像についてリレー方式で議論しました。

2 多摩人材データ 平成元年10月

【1989年10月発行】

3 多摩人材データ 平成元年10月 〈分野別〉

【1989年10月発行】

多摩に在住・在勤または多摩出身者で、全国的に活躍している人の自宅及び勤務先の住所・連絡先、学歴、職業・所属団体、専門分野、主な著作・研究テーマなどを自治体ごとにデータとしてまとめたものです。

4 TAMA Profile 多摩

【1990年9月発行】

多摩地域を海外に紹介するためのパンフレットです。内容は地形・人口・面積などのアウトライン、人々の暮らしや自然環境、まちづくりの状況などを多くの写真とイラストを使って紹介しています。また、パンフレットは自治調査会の海外共同調査、各市町村の国際交流事業などに利用できるよう英文併記となっています。

5 講演録'90 -平成2年度版-

【1991年3月発行】

平成2年度に主催・協賛した講演を、講演録としてまとめたものです。収録されている講演は以下の通りです。名取雅彦氏「首都圏の動向と多摩」、安藤博氏「音楽を通して見た地域の文化施設」、新井勝紘氏「多摩100年の歩み」、米村洋一氏「地域活性化と市民参加について」、秋山穰氏「工業から見た多摩地域の動向」。

6 夢の向こうに(ビデオ)

【1993年3月発行】

多摩の暮らし・自然環境などを知ってもらうために制作した、広報用のビデオです。多摩の豊かな自然を映像で見ることができます。

7 写真集 目で見える多摩の一世紀(市販)

【1993年4月発行】

『多摩百年のあゆみ』のビジュアル版姉妹編として取りまとめられた写真集です。写真によって多摩の100年を表現しました。多摩が失いつつある原風景、今はもう存在しない駅や街道、宿場の情景などが数多く掲載されています。

8 TAMA PHASE 多摩 ~新時代への課題

【1993年10月発行】

多摩東京移管百周年を迎え、多摩地域への関心が高まりつつある中で、多摩を一つの圏域ととらえた情報発信が求められています。本書は、そのためのメディアとして、ビジュアル性とデータ性を併せもった多摩地域を広く紹介するためのパンフレットとして発行しました。

9 TAMA MAP(タマップ) ~多摩広域図

【1995年6月発行】

縮尺50000分の1で、多摩の広域図を作成しました。附録として、公共機関および公共施設の一覧を掲載しています。

10 多摩27市人材リスト96 上・下

【1996年4月発行】

多摩人材データをさらに充実し、約16,000人を収録しています。抽出分野・プロフィール等も細かく分類し、利用しやすくなっています。

11 しなやかな未来へ

財団法人東京市町村自治調査会10周年記念誌

【1996年9月発行】

(財)東京市町村自治調査会が設立から10周年を迎え、過去10年間の歩みを取りまとめたものです。

12 「TAMAJIN」創刊準備号

【2000年3月発行】

多摩地域の人々が手に入れたいと思っている多摩の情報と

は何なのか、どのような手段により入手すべきなのか、多摩地域のメディアのあり方を探るための雑誌です。

13 未来へつなぐ

財団法人東京市町村自治調査会15周年記念誌

【2001年9月発行】

(財)東京市町村自治調査会が設立から15周年を迎え、過去15年間の歩みを取りまとめたものです。

14 まるごと多摩21(CD-ROM)

【2002年3月発行】

近年の多摩地域の発展を支えてきた「鉄道」や「幹線道路」といった「多摩の交通」を主軸に、多摩地域の産業や見どころなどを平成13年から14年にかけて撮影した約1,800枚の写真を中心に構成された写真集です。

15 多摩地域人物人材データベース2004(CD-ROM)

【2004年9月発行】

明治から現代に至るあらゆる分野の知名人で、多摩地域の出身者、勤務先あるいは自宅住所が多摩地域である人物、及び多摩地域にゆかりのある人物を収録したものです。

16 多摩交流センター10年の歩み

市民ネットワーク活動とともに

【2005年2月発行】

多摩交流センターが開設から10周年を迎え、過去10年間の歩みを取りまとめたものです。

(What's New 縮刷版)

17 What's New 縮刷版 No.1~20

【1989年11月発行】

18 What's New 縮刷版 No.21~50

【1993年8月発行】

19 What's New 縮刷版 No.51~69

【1995年5月発行】

20 What's New 縮刷版 No.70~110

【1998年3月発行】

21 What's New 縮刷版 No.111~130・特集号

【1999年8月発行】

22 What's New 縮刷版 No.131~150

【2001年7月発行】

23 What's New 縮刷版 No.151~170

【2003年5月発行】

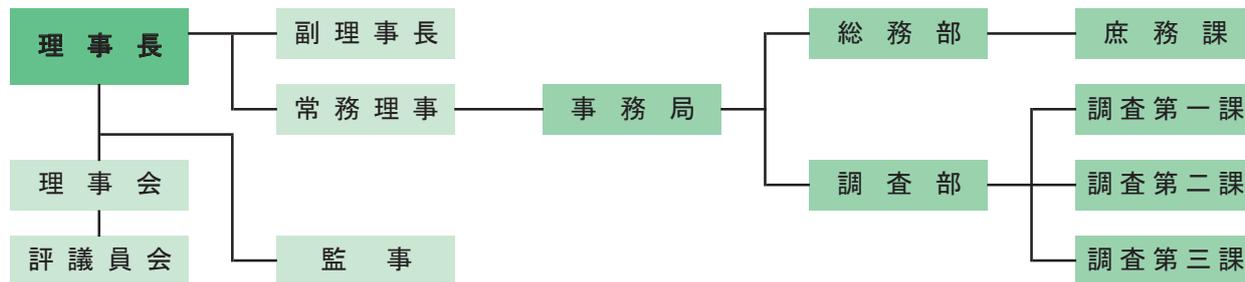
24 What's New 縮刷版 No.171~200

【2005年6月発行】

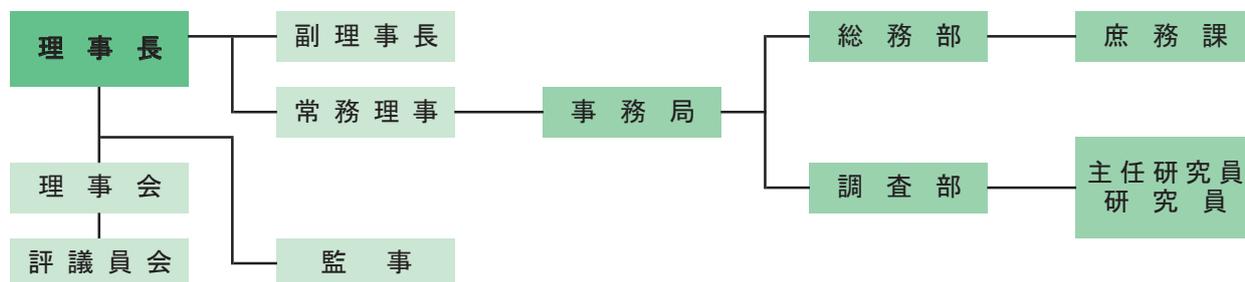
(財)東京市町村自治調査会の機関紙『自治調査会ニュース What's New?』の縮刷版です。報告書の概要・催事等のお知らせを掲載しています。

組織の変遷

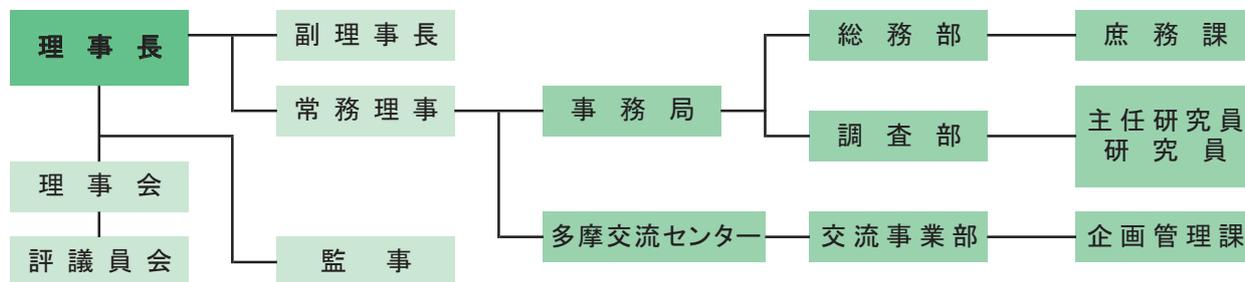
●1986年10月～1987年5月●



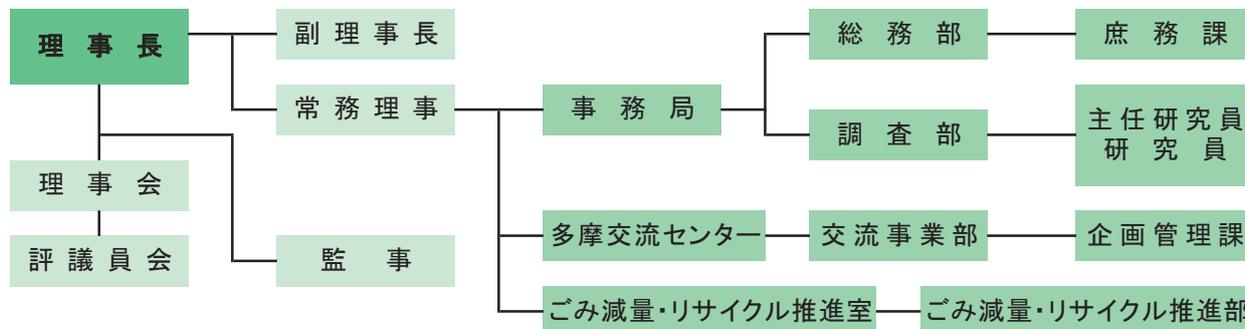
●1987年6月～1994年6月●



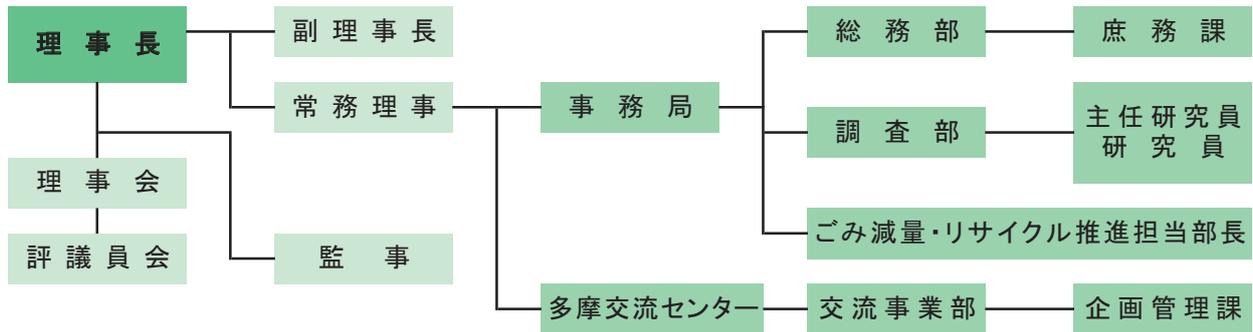
●1994年7月～1995年9月●



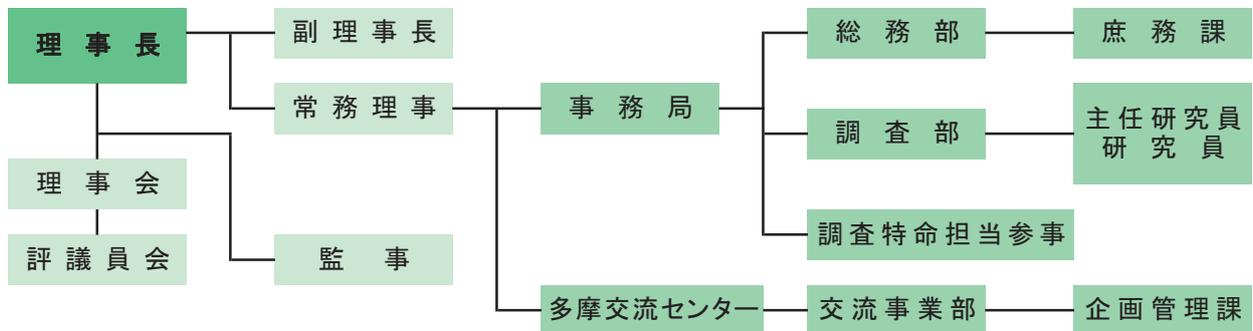
●1995年10月～2000年9月●



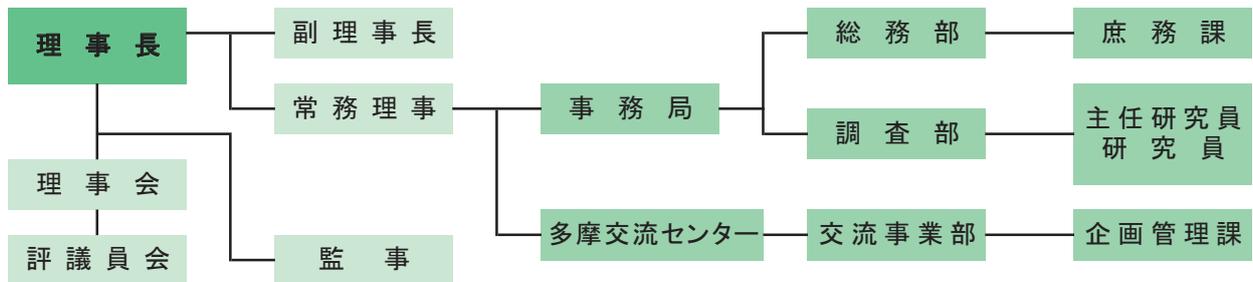
●2000年10月～2001年3月●



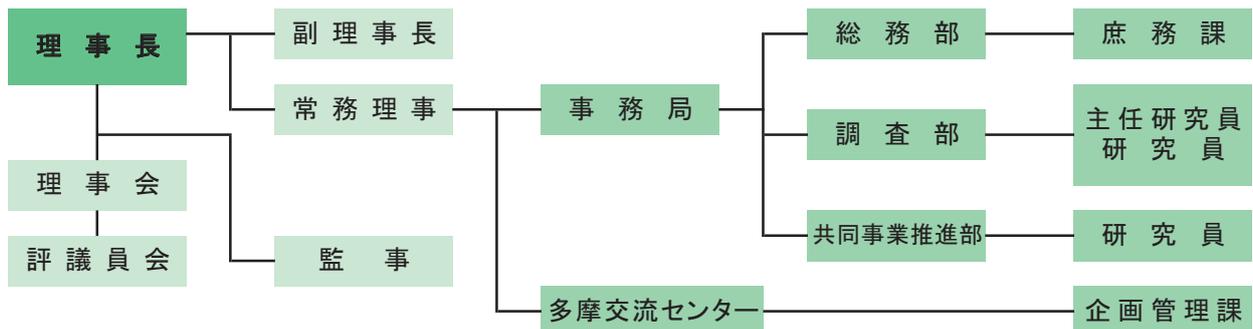
●2001年4月～2003年6月●



●2003年7月～2006年3月●



●2006年4月～



職員の変遷

役員（理事長・副理事長・常務理事）

氏名	役職	在任期間		氏名	役職	在任期間	
森 直兄	理事長	S61.10 ~ S62.4	稲城市長	栗原 昇作	副理事長	S61.10 ~ S62.4	五日市町長
尾崎清太郎	理事長	S62.5 ~ H1.4	東大和市長	佐久間藤一	副理事長	S62.5 ~ H1.8	奥多摩町長
吉野 和男	理事長	H1.4 ~ H8.5	府中市長	井上篤太郎	副理事長	H1.8 ~ H3.11	羽村町長
土屋 正忠	理事長	H8.5 ~ H10.5	武蔵野市長	田中 雅夫	副理事長	H3.11 ~ H7.8	五日市町長
臼井 千秋	理事長	H10.5 ~ H11.4	多摩市長	関谷 久	副理事長	H7.10 ~ H11.8	瑞穂町長
波多野重雄	理事長	H11.5 ~ H12.1	八王子市長	青木國太郎	副理事長	H11.10 ~	日の出町長
青木 久	理事長	H12.2 ~ H14.5	立川市長	小島 義一	常務理事兼事務局長	S62.6 ~ H8.8	固有
寺田 和雄	理事長	H14.5 ~ H16.5	町田市長		参与	H8.10 ~ H10.8	
石川 良一	理事長	H16.5 ~ H18.5	稲城市長	今川 欣也	常務理事兼事務局長	H8.9 ~ H15.7	固有
細渕 一男	理事長	H18.5 ~	東村山市長		参与	H15.10 ~ H17.7	
				橋本 康男	常務理事兼事務局長	H15.8 ~	固有

事務局職員

氏名	役職	在職期間	派遣元	氏名	役職	在職期間	派遣元
相良浩一郎	事務局長	S61.10 ~ S62.9	固有	梅津 久昭	百周年記念事業準備室長	H3.4 ~ H4.3	東京都
赤星 経昭	総務部長兼調査部長	S61.10 ~ S62.3	東京都	高橋 誠	企画調整部長	H3.4 ~ H4.3	東京都
鈴木 和夫	庶務課長	S61.10 ~ S63.3	東京都	菅野大二郎	庶務課長兼主任研究員	H3.4 ~ H6.3	府中市
細川 武人	調査第一課長	S61.10 ~ S63.3	武蔵野市	保坂 政彦	主任研究員	H3.4 ~ H6.3	東京都
松原 恒美	調査第二課長	S61.10 ~ S62.3	東京都	黒川 信夫	研究員	H3.4 ~ H4.3	東京都
守屋 和夫	調査第一係長	S61.10 ~ S63.3	青梅市	古屋 中	研究員	H3.4 ~ H6.3	町田市
二ノ宮和寛	企画第一係長	S61.10 ~ S63.9	秋川市	鈴木 康真	研究員	H3.4 ~ H4.3	小平市
森田 義男	庶務係長	S61.10 ~ S63.9	羽村町	安達 仁	研究員	H3.4 ~ H4.3	多摩市
西山 茂廣	総務部長	S62.4 ~ H1.7	東京都	関 敏樹	総務部長兼調査部長	H4.4 ~ H6.12	東京都
鳥海 賢三	調査部長	S62.4 ~ H1.11	東京都	加藤 修	企画管理課主事	H4.4 ~ H9.3	総合事務組合
渡辺 孝信	調査第二課長	S62.4 ~ H2.3	東京都	石山 裕	主任研究員	H5.4 ~ H7.3	東京都
宮崎 照夫	調査第三課長	S62.4 ~ H2.3	小平市	衣川 順	研究員	H5.4 ~ H8.3	武蔵野市
鳥海 清	庶務係長兼研究員	S62.4 ~ H1.3	瑞穂町	岩瀬 剛	研究員	H5.4 ~ H8.3	三鷹市
田辺 貞義	調査係長	S62.4 ~ H2.3	日野市	池田 禎男	専門研究員	H5.5 ~ H13.3	固有
鈴木 茂	企画第二係長	S62.4 ~ H2.3	立川市	小林 健司	研究員	H5.10 ~ H8.3	立川市
長崎 幸夫	主任研究員	S63.4 ~ H3.3	八王子市	近藤 吉夫	庶務課長兼主任研究員	H6.4 ~ H9.3	小平市
山田 成子	主任研究員	S63.4 ~ H2.3	三鷹市	茂木 伸仁	主任研究員	H6.4 ~ H9.3	東京都
中澤 光江	主任研究員	S63.7 ~ H3.3	国立市	小林 正人	研究員	H6.4 ~ H9.3	調布市
吉田 千尋	研究員	H1.4 ~ H5.3	武蔵野市	田中 潤	研究員	H6.4 ~ H9.3	東久留米市
布施又史郎	総務部長兼調査部長	H1.12 ~ H4.3	東京都	坂本 和彦	多摩交流センター室長	H6.4 ~ H9.8	固有
森山 寛司	研究員	H2.4 ~ H3.3	東京都	中山 充久	交流事業部長	H6.4 ~ H7.3	東京都
川嶋 幸夫	研究員	H2.4 ~ H4.3	立川市	坂田 敏久	企画管理課長	H6.4 ~ H9.3	八王子市
馬ノ木賢一	研究員	H2.4 ~ H5.3	三鷹市	原田 崇男	企画管理課係長	H6.4 ~ H9.3	田無市
井上 稔	研究員	H2.4 ~ H6.3	調布市	私市 豊	企画管理課係長	H6.4 ~ H8.3	秋川市
田中 繁	研究員	H2.4 ~ H4.3	東村山市	岸上 隆	総務部長兼調査部長	H7.1 ~ H8.7	東京都
北島 一幸	研究員	H2.4 ~ H4.3	羽村町	西原 幹男	特命担当部長	H7.4 ~ H9.3	東京都
大房 史明	主事兼研究員	H3.1 ~ H9.3	総合事務組合	小澤 郁夫	研究員	H7.4 ~ H10.3	立川市

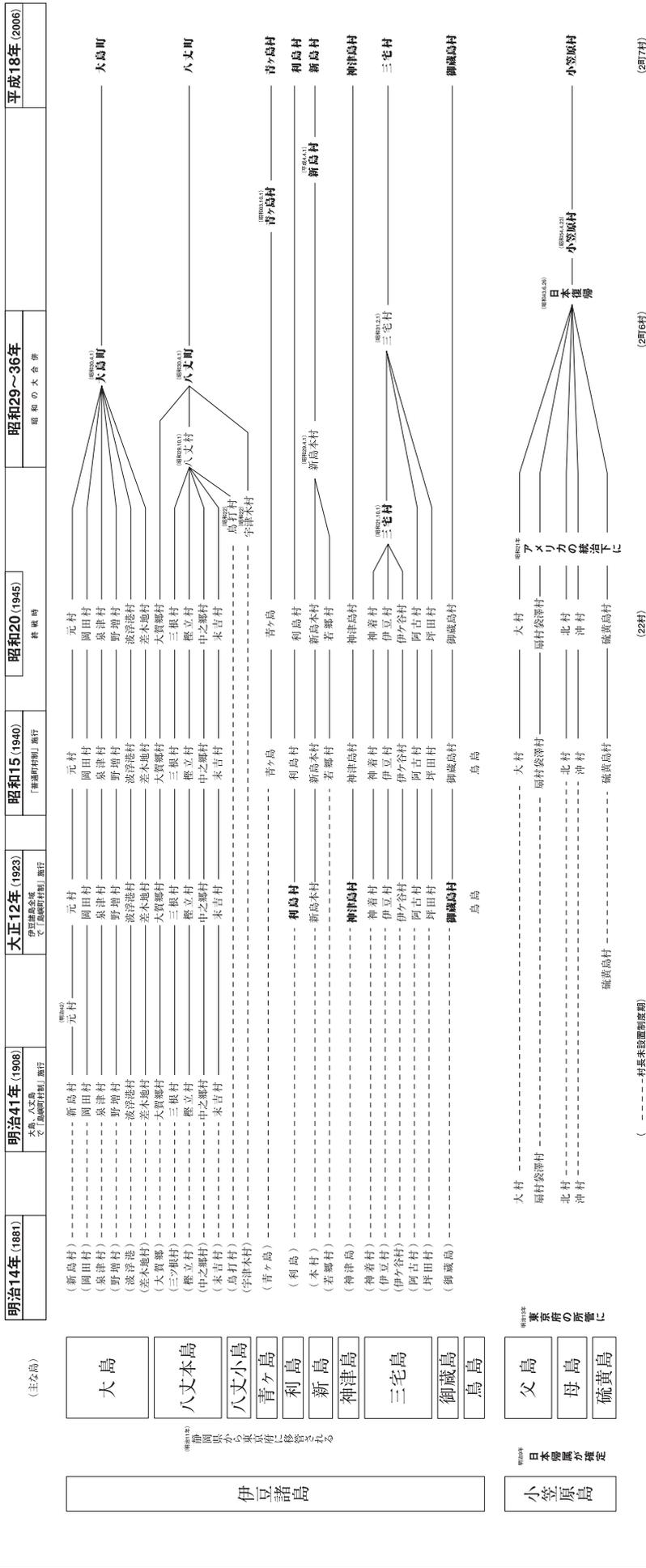
事務局職員

氏名	役職	在職期間	派遣元	氏名	役職	在職期間	派遣元
白川 和彦	研究員	H7.4 ~ H10.3	日野市	金城 義之	調査特命担当参事/総務・調査部長	H14.4 ~ H17.3	東京都
坂本 眞実	研究員	H7.4 ~ H10.3	保谷市	柴崎 俊一	主任研究員	H14.4 ~ H17.3	東京都
山崎 邦夫	交流事業部長	H7.4 ~ H8.7	東京都	伊藤 恵三	研究員	H14.4 ~ H17.3	三鷹市
前田 了介	ごみ減量・リサイクル推進室長	H7.12 ~ H12.3	固有	中嶋 博敬	研究員	H14.4 ~ H17.3	国立市
刀祢平秀輝	研究員	H8.4 ~ H11.3	三鷹市	中島 雅人	研究員	H14.4 ~ H17.3	福生市
小池 武夫	研究員	H8.4 ~ H11.3	府中市	高橋 治	研究員	H14.4 ~ H17.3	狛江市
富澤 守	研究員	H8.4 ~ H11.3	国分寺市	諸橋 英明	多摩交流センター室長	H14.8 ~ H17.10	固有
飯高のゆり	研究員	H8.4 ~ H11.3	多摩市	横手 良夫	庶務課長兼主任研究員	H15.4 ~ H18.3	青梅市
小山 佳幸	企画管理課主事	H8.4 ~ H11.3	武蔵野市	羽生 勇次	研究員	H15.4 ~ H18.3	八王子市
樋渡 隆	総務部長兼調査部長	H8.7 ~ H10.7	東京都	遠藤公巳明	研究員	H15.4 ~ H18.3	府中市
大内 實	交流事業部長/総務・調査部長	H8.7 ~ H11.9	東京都	関根 孝明	企画管理課係長	H15.4 ~ H18.3	国分寺市
肝付恵津子	ごみ減量・リサイクル推進部長	H9.4 ~ H11.3	東京都	林 利俊	企画管理課主任/研究員	H15.4 ~ H18.3	小金井市
沢登 正徳	庶務課長兼主任研究員	H9.4 ~ H12.3	府中市	中島 紘一	交流事業部長	H15.6 ~ H17.3	東京都
井上 龍男	庶務係長兼研究員	H9.4 ~ H11.3	総合事務組合	阿部 隆	研究員	H16.4 ~	日野市
吉兼 光治	主任研究員	H9.4 ~ H12.3	東京都	和田 達也	研究員	H16.4 ~	あきる野市
柏原 公毅	研究員	H9.4 ~ H12.3	調布市	高木 一博	主事兼研究員	H16.4 ~	総合事務組合
塩田 容弘	研究員	H9.4 ~ H12.3	小平市	壬生 恒憲	総務部長兼調査部長	H17.4 ~ H18.9	東京都
栗山 晴行	企画管理課長	H9.4 ~ H12.3	八王子市	山中美保子	主任研究員	H17.4 ~	東京都
羽賀 直樹	企画管理課係長	H9.4 ~ H12.3	稲城市	小川 和美	研究員	H17.4 ~	立川市
岡野 昇	企画管理課主事	H9.4 ~ H12.3	総合事務組合	各務 悟史	研究員	H17.4 ~	東大和市
五崎 和夫	多摩交流センター室長	H9.9 ~ H14.7	固有	秋野千代子	研究員	H17.4 ~	清瀬市
肥田 功夫	研究員	H10.4 ~ H13.3	立川市	平野 正道	企画管理課主任	H17.4 ~	東村山市
阿井 康之	研究員	H10.4 ~ H13.3	日野市	鈴木のり子	交流事業部長/共同事業推進部長	H17.10 ~	東京都
直井 修	交流事業部長	H10.7 ~ H12.7	東京都	鈴木 講史	庶務課長兼主任研究員	H18.4 ~	多摩市
渡辺 雅実	ごみ減量・リサイクル推進部長	H11.4 ~ H13.3	東京都	山本 伸	研究員	H18.4 ~	武蔵村山市
竹内 光洋	研究員	H11.4 ~ H14.3	昭島市	笠松 浩一	共同事業推進部研究員	H18.4 ~	稲城市
古厩 忠嗣	研究員	H11.4 ~ H14.3	保谷市	宇佐美広己	共同事業推進部研究員	H18.4 ~	羽村市
鳥越 富貴	研究員	H11.4 ~ H14.3	東久留米市	松村 茂夫	企画管理課長	H18.4 ~	総合事務組合
戸田 文博	研究員	H11.4 ~ H14.3	あきる野市	脇 憲一	多摩交流センター室長	H18.7 ~	固有
草場 智丸	主事兼研究員	H11.4 ~ H16.3	総合事務組合	岩谷 祐治	総務部長兼調査部長	H18.10 ~	東京都
村田 和則	総務部長兼調査部長	H11.10 ~ H13.3	東京都				
独古 博次	庶務課長兼主任研究員	H12.4 ~ H15.3	武蔵野市				
有場 和憲	主任研究員	H12.4 ~ H14.3	東京都				
津嶋 陽彦	研究員	H12.4 ~ H15.3	小平市				
石田 哲也	研究員	H12.4 ~ H15.3	羽村市				
新田 善壽	企画管理課係長	H12.4 ~ H15.3	町田市				
松田 耕一	企画管理課主事	H12.4 ~ H15.3	調布市				
松村 仁文	企画管理課主事	H12.4 ~ H13.3	総合事務組合				
河南 信行	交流事業部長	H12.8 ~ H15.6	東京都				
笠間 七郎	総務部長兼調査部長	H13.4 ~ H14.3	東京都				
大関 潔	調査特命担当参事/総務・調査部長	H13.4 ~ H15.6	東京都				
加藤 義人	研究員	H13.4 ~ H16.3	多摩市				
下田 立人	研究員	H13.4 ~ H16.3	西東京市				

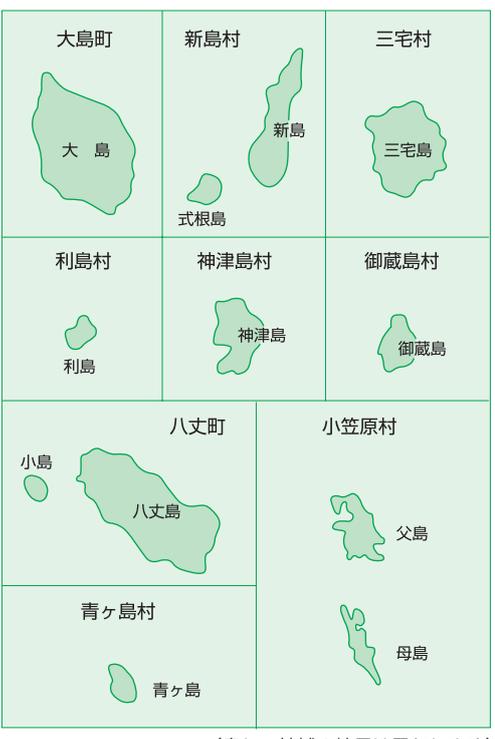
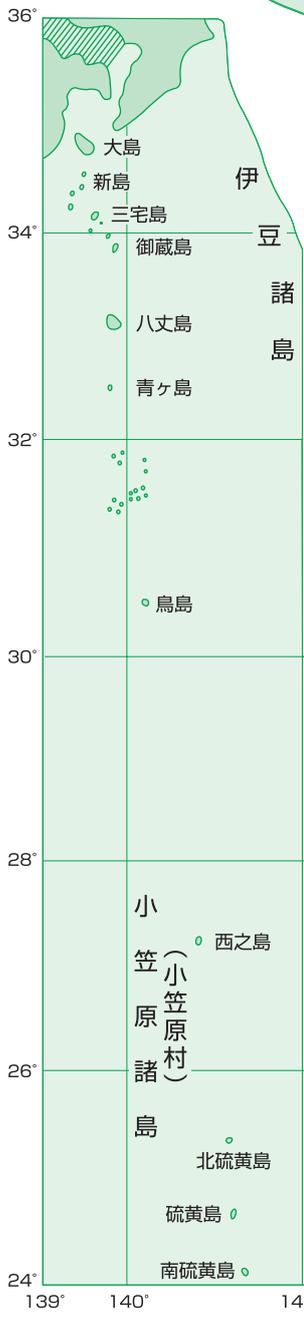
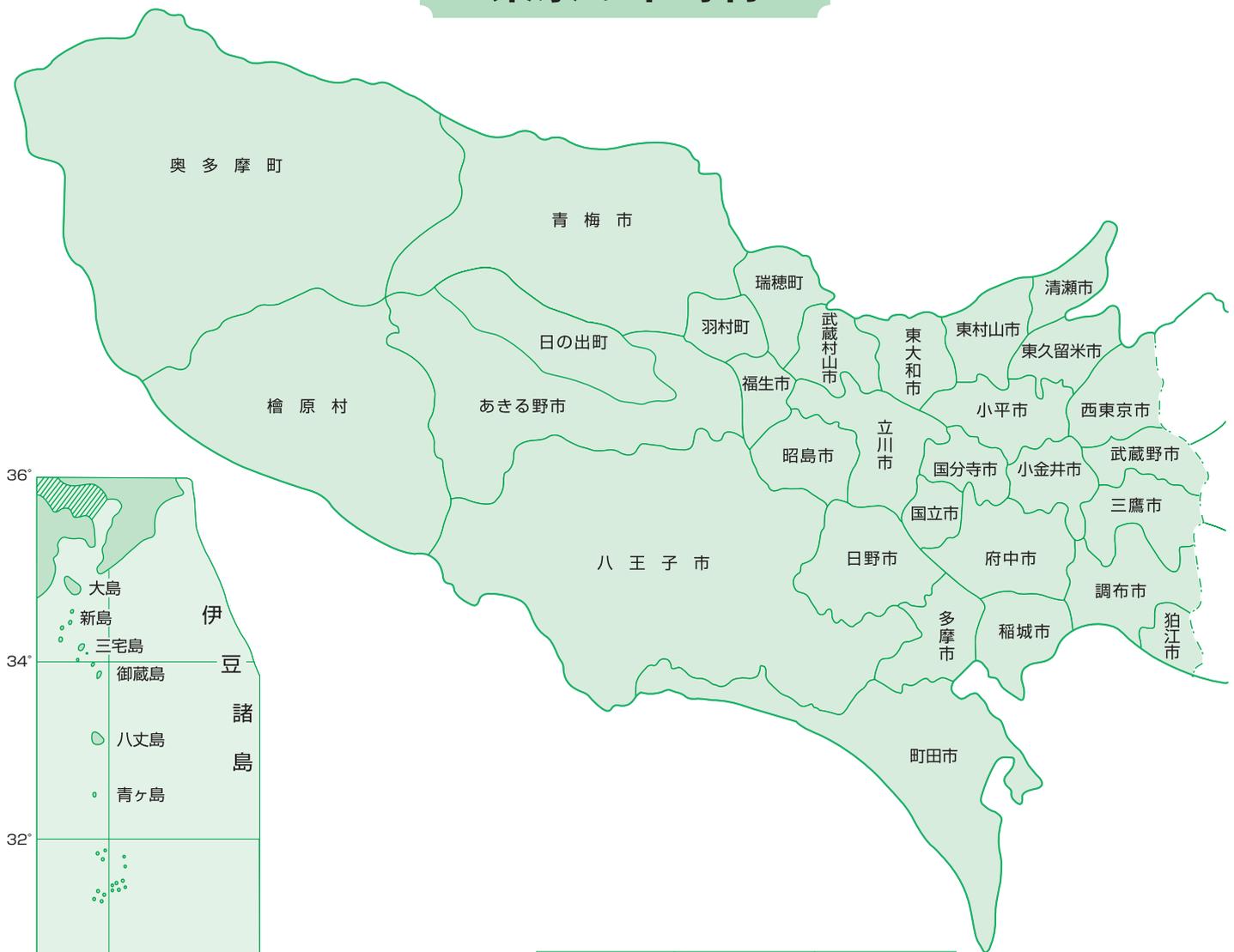
西多摩郡自治体変遷一覽 (順不同)

明治17年 (1884) (神奈川縣時代、鎌倉市並制、鎌倉市之合併)	明治22年 (1889) (市制開始時期、郡治の名称)	明治26年 (1893) (郡界改正時期)	昭和20年 (1945) (市制開始時期)	昭和29~36年 (市制改正時期)	平成18年 (2006)
<ul style="list-style-type: none"> ◎今寺村 新町村 野上村 塩郷村 大門村 木野下村 谷野村 藤郷村 今井村 吹上村 根分布村 ◎若穂町 藤沼村 西分村 日向畑村 十ヶ瀬村 河邊村 ◎駒木野村 友田村 下長瀬村 上長瀬村 ◎上成木村下分 上成木村上分 下成木村下分 下成木村上分 北小曾木村 黒沢村 前小曾木村 富岡村 ◎津井村上分 沢井村下分 御蔵村 御蔵山 二俣尾村 姥木村 ◎津井村 川井村 大丹波村 小丹波村 丹三郎村 梅沢村 海沢村 日原村 境村 ◎氷川村 白丸村 ◎川野村 河内村 留津村 原村 ◎山崎村 五ノ神村 羽村 福寿村 ◎熊山村 ◎二宮村 野辺村 小川村 雨面村 平沢村 草花村 原小宮村 ◎沼田村 油平村 生沼村 下代瀬村 瀬上村 山田村 伊奈村 瀬代村 横沢村 ◎菅生村 瀬戸岡村 平井村 ◎五日市町 小山野村 入野村 須谷村 高尾村 留原村 小和町内 乙草村 養沢村 戸倉村 ◎大久野村 三内村 ◎箱根ヶ崎村 石畑村 殿ヶ谷村 長谷浦新田 下脚崎新田 ◎檜原村 	<ul style="list-style-type: none"> ◎今寺村 新町村 野上村 塩郷村 大門村 木野下村 谷野村 藤郷村 今井村 吹上村 根分布村 ◎若穂町 藤沼村 西分村 日向畑村 十ヶ瀬村 河邊村 ◎駒木野村 友田村 下長瀬村 上長瀬村 ◎上成木村下分 上成木村上分 下成木村下分 下成木村上分 北小曾木村 黒沢村 前小曾木村 富岡村 ◎津井村上分 沢井村下分 御蔵村 御蔵山 二俣尾村 姥木村 ◎津井村 川井村 大丹波村 小丹波村 丹三郎村 梅沢村 海沢村 日原村 境村 ◎氷川村 白丸村 ◎川野村 河内村 留津村 原村 ◎山崎村 五ノ神村 羽村 福寿村 ◎熊山村 ◎二宮村 野辺村 小川村 雨面村 平沢村 草花村 原小宮村 ◎沼田村 油平村 生沼村 下代瀬村 瀬上村 山田村 伊奈村 瀬代村 横沢村 ◎菅生村 瀬戸岡村 平井村 ◎五日市町 小山野村 入野村 須谷村 高尾村 留原村 小和町内 乙草村 養沢村 戸倉村 ◎大久野村 三内村 ◎箱根ヶ崎村 石畑村 殿ヶ谷村 長谷浦新田 下脚崎新田 ◎檜原村 	<ul style="list-style-type: none"> ◎今寺村 新町村 野上村 塩郷町 大門村 木野下村 谷野村 藤郷町 今井村 吹上村 根分布村 ◎若穂町 藤沼村 西分村 日向畑村 十ヶ瀬村 河邊村 ◎駒木野村 友田村 下長瀬村 上長瀬村 ◎上成木村下分 上成木村上分 下成木村下分 下成木村上分 北小曾木村 黒沢村 前小曾木村 富岡村 ◎津井村上分 沢井村下分 御蔵村 御蔵山 二俣尾村 姥木村 ◎津井村 川井村 大丹波村 小丹波村 丹三郎村 梅沢村 海沢村 日原村 境村 ◎氷川町 白丸村 ◎川野村 河内村 留津村 原村 ◎山崎村 五ノ神村 羽村 福寿村 ◎熊山村 ◎二宮村 野辺村 小川村 雨面村 平沢村 草花村 原小宮村 ◎沼田村 油平村 生沼村 下代瀬村 瀬上村 山田村 伊奈村 瀬代村 横沢村 ◎菅生村 瀬戸岡村 平井村 ◎五日市町 小山野村 入野村 須谷村 高尾村 留原村 小和町内 乙草村 養沢村 戸倉村 ◎大久野村 三内村 ◎箱根ヶ崎村 石畑村 殿ヶ谷村 長谷浦新田 下脚崎新田 ◎檜原村 	<ul style="list-style-type: none"> ◎今寺村 新町村 野上村 塩郷町 大門村 木野下村 谷野村 藤郷町 今井村 吹上村 根分布村 ◎若穂町 藤沼村 西分村 日向畑村 十ヶ瀬村 河邊村 ◎駒木野村 友田村 下長瀬村 上長瀬村 ◎上成木村下分 上成木村上分 下成木村下分 下成木村上分 北小曾木村 黒沢村 前小曾木村 富岡村 ◎津井村上分 沢井村下分 御蔵村 御蔵山 二俣尾村 姥木村 ◎津井村 川井村 大丹波村 小丹波村 丹三郎村 梅沢村 海沢村 日原村 境村 ◎氷川町 白丸村 ◎川野村 河内村 留津村 原村 ◎山崎村 五ノ神村 羽村 福寿村 ◎熊山村 ◎二宮村 野辺村 小川村 雨面村 平沢村 草花村 原小宮村 ◎沼田村 油平村 生沼村 下代瀬村 瀬上村 山田村 伊奈村 瀬代村 横沢村 ◎菅生村 瀬戸岡村 平井村 ◎五日市町 小山野村 入野村 須谷村 高尾村 留原村 小和町内 乙草村 養沢村 戸倉村 ◎大久野村 三内村 ◎箱根ヶ崎村 石畑村 殿ヶ谷村 長谷浦新田 下脚崎新田 ◎檜原村 	<ul style="list-style-type: none"> ◎今寺村 新町村 野上村 塩郷町 大門村 木野下村 谷野村 藤郷町 今井村 吹上村 根分布村 ◎若穂町 藤沼村 西分村 日向畑村 十ヶ瀬村 河邊村 ◎駒木野村 友田村 下長瀬村 上長瀬村 ◎上成木村下分 上成木村上分 下成木村下分 下成木村上分 北小曾木村 黒沢村 前小曾木村 富岡村 ◎津井村上分 沢井村下分 御蔵村 御蔵山 二俣尾村 姥木村 ◎津井村 川井村 大丹波村 小丹波村 丹三郎村 梅沢村 海沢村 日原村 境村 ◎氷川町 白丸村 ◎川野村 河内村 留津村 原村 ◎山崎村 五ノ神村 羽村 福寿村 ◎熊山村 ◎二宮村 野辺村 小川村 雨面村 平沢村 草花村 原小宮村 ◎沼田村 油平村 生沼村 下代瀬村 瀬上村 山田村 伊奈村 瀬代村 横沢村 ◎菅生村 瀬戸岡村 平井村 ◎五日市町 小山野村 入野村 須谷村 高尾村 留原村 小和町内 乙草村 養沢村 戸倉村 ◎大久野村 三内村 ◎箱根ヶ崎村 石畑村 殿ヶ谷村 長谷浦新田 下脚崎新田 ◎檜原村 	<ul style="list-style-type: none"> ◎今寺村 新町村 野上村 塩郷町 大門村 木野下村 谷野村 藤郷町 今井村 吹上村 根分布村 ◎若穂町 藤沼村 西分村 日向畑村 十ヶ瀬村 河邊村 ◎駒木野村 友田村 下長瀬村 上長瀬村 ◎上成木村下分 上成木村上分 下成木村下分 下成木村上分 北小曾木村 黒沢村 前小曾木村 富岡村 ◎津井村上分 沢井村下分 御蔵村 御蔵山 二俣尾村 姥木村 ◎津井村 川井村 大丹波村 小丹波村 丹三郎村 梅沢村 海沢村 日原村 境村 ◎氷川町 白丸村 ◎川野村 河内村 留津村 原村 ◎山崎村 五ノ神村 羽村 福寿村 ◎熊山村 ◎二宮村 野辺村 小川村 雨面村 平沢村 草花村 原小宮村 ◎沼田村 油平村 生沼村 下代瀬村 瀬上村 山田村 伊奈村 瀬代村 横沢村 ◎菅生村 瀬戸岡村 平井村 ◎五日市町 小山野村 入野村 須谷村 高尾村 留原村 小和町内 乙草村 養沢村 戸倉村 ◎大久野村 三内村 ◎箱根ヶ崎村 石畑村 殿ヶ谷村 長谷浦新田 下脚崎新田 ◎檜原村

島しょ自治体変遷一覧 (順不同)



東京の市町村



(島しょ地域の縮尺は異なります)

市町村の人口・世帯・面積

(平成18年1月1日)

市町村名	人口(人)			世帯	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
	昭和61年1月1日	平成8年1月1日	平成18年1月1日			
八王子市	419,514	489,818	537,561	229,354	186.31	2,885
立川市	147,772	157,228	169,768	77,170	24.38	6,963
武蔵野市	136,344	131,021	133,722	68,674	10.73	12,462
三鷹市	161,988	160,100	171,302	83,643	16.50	10,382
青梅市	109,087	135,138	139,368	56,761	103.26	1,350
府中市	197,777	211,650	237,030	107,754	29.34	8,079
昭島市	96,672	106,911	109,840	47,216	17.33	6,338
調布市	187,244	191,980	209,344	101,606	21.53	9,723
町田市	321,056	357,871	404,541	166,035	71.62	5,648
小金井市	101,731	105,905	109,452	51,685	11.33	9,660
小平市	154,347	167,045	176,773	78,142	20.46	8,640
日野市	154,447	162,720	170,516	75,266	27.53	6,194
東村山市	123,601	134,595	145,049	63,066	17.17	8,448
国分寺市	94,424	103,267	113,894	52,280	11.48	9,921
国立市	64,795	65,766	72,229	33,243	8.15	8,862
福生市	52,017	60,383	59,278	27,175	10.24	5,789
狛江市	72,300	72,926	76,308	37,099	6.39	11,942
東大和市	70,030	76,436	80,077	32,613	13.54	5,914
清瀬市	64,099	67,310	72,597	31,230	10.19	7,124
東久留米市	110,634	112,386	114,554	48,284	12.92	8,866
武蔵村山市	60,924	67,032	67,363	26,514	15.37	4,383
多摩市	121,310	144,529	141,492	61,734	21.08	6,712
稲城市	50,296	62,172	75,726	31,032	17.97	4,214
羽村市	47,002	54,691	55,083	22,755	9.91	5,558
あきる野市	67,063	76,063	80,208	30,635	73.34	1,094
西東京市	162,367	172,747	187,157	83,775	15.85	11,808
瑞穂町	27,290	32,676	33,976	13,010	16.83	2,019
日の出町	15,520	16,527	15,774	6,105	28.08	562
檜原村	4,088	3,630	3,043	1,236	105.42	29
奥多摩町	9,429	8,464	6,912	3,006	225.63	31
多摩地域計	3,405,168	3,708,987	3,969,937	1,748,098	1,159.88	3,423
大島町	10,700	9,999	9,046	4,817	91.06	99
利島村	304	296	303	168	4.12	74
新島村	3,727	3,290	3,198	1,372	27.77	115
神津島村	2,352	2,389	2,175	869	18.87	115
三宅村	4,316	4,022	2,884	1,716	55.50	52
御蔵島村	249	250	279	145	20.58	14
八丈町	10,130	9,484	8,835	4,710	72.62	122
青ヶ島村	211	212	198	117	5.98	33
小笠原村	1,866	2,310	2,359	1,264	104.41	23
島しょ地域計	33,855	32,252	29,277	15,178	405.72	72
特別区計	8,243,292	7,846,487	8,247,810	4,169,614	621.49	13,271
東京都計	11,682,315	11,587,726	12,247,024	5,932,890	2,187.09	5,600

注：昭和61年のあきる野市は秋川市と五日市町、昭和61年・平成8年の西東京市は田無市と保谷市の人口合計である。

注：面積は、平成16年10月1日現在の数値である。

注：島しょ地域面積計には、「その他」4.81km²を含む。(鳥島・ベヨネース列岩・須美寿島・嬬婦島)

「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」 東京都総務局統計部人口統計課 発行



交通手段

総務部・調査部・共同事業推進部（東京自治会館内）へは

- 京王線府中駅下車 武蔵小金井駅行きバス 東京自治会館下車
- JR中央線武蔵小金井駅下車 府中駅行きバス 東京自治会館下車

多摩交流センターへは

- 京王線府中駅下車 徒歩約3分

ttt

tttは、think-tank tama & tōshoを意味しているロゴマークです

財団法人 東京市町村自治調査会

ホームページ <http://www.tama-100.or.jp>

【総務部・調査部・共同事業推進部】

〒183-0052 東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館内
 TEL 042-382-0068 (総務)・7722 (調査)・7781 (共同)
 FAX 042-384-6057
 E-mail : tama005@tama-100.or.jp

【多摩交流センター】

〒183-0056 東京都府中市寿町1-5-1 府中駅北第2庁舎6階
 TEL 042-335-0100 FAX 042-335-0127
 E-mail : tama001@tama-100.or.jp

発行：2006年10月

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています。